

むかわ町デジタル田園都市構想総合戦略

人口ビジョン
<2024改訂版>

令和7年3月

むかわ町

目次

第 1 章 はじめに	1
1-1 むかわ町人口ビジョンの位置づけ	2
1-2 むかわ町人口ビジョンの対象期間	3
1-3 国の長期ビジョン	3
1-4 北海道人口ビジョン.....	5
第 2 章 むかわ町の人口の現状分析	7
2-1 時系列による人口動向分析と将来推計	8
2-2 年齢階級別の人口動向分析	13
2-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較.....	22
2-4 雇用や就労等に関する分析.....	23
第 3 章 むかわ町の将来人口推計	25
3-1 将来人口の推計と分析	26
3-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	32
第 4 章 むかわ町の人口の将来展望	39
4-1 目指すべき将来の方向	40
4-2 人口の将来展望	42

第1章 はじめに

1-1 むかわ町人口ビジョンの位置づけ

国では、国全体の少子高齢化と人口減少を克服し、あわせて地方創生に取り組むこととして、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある社会を維持するために、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。

むかわ町人口ビジョンは、国が策定する「長期ビジョン」、北海道が策定する「北海道人口ビジョン」を勘案して、本町の人口動向を分析した上で人口減少問題に関する認識を町民と共有するとともに、まちの将来展望を示すために2015年（平成27年）11月に策定したものです。

その後、2022年（令和4年）には、デジタル技術が地方の社会課題を解決する鍵であるとの認識のもと、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家基本方針」が閣議決定されました。同方針に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの新たな総合戦略として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が2022年（令和4年）12月に閣議決定されました。

本町においても、国の新たな総合戦略と近年の状況変化等も踏まえて、「地方人口ビジョン」についても改訂を行うこととします。

<まち・ひと・しごと創生法の概要>

○目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

○基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

1-2 むかわ町人口ビジョンの対象期間

むかわ町人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と略称表記する）が2023年（令和5年）に公表した将来推計人口を踏まえ、2070年（令和52年）までとします。

1-3 国の長期ビジョン

（1）人口の長期的な展望

- 国立社会保障・人口問題研究所の2023年（令和5年）推計によると、2070年（令和52年）の総人口は約8,700万人まで減少。
- 総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は、2020年の28.6%から2070年には38.7%へと上昇。
- 合計特殊出生率は、中位仮定で1.36（2070年）と、前回推計の1.44（2065年）から低下。
- 合計特殊出生率が高位仮定(1.64)の場合、人口は約9,500万人との推計、低位仮定(1.13)の場合、約8,000万人と推計。

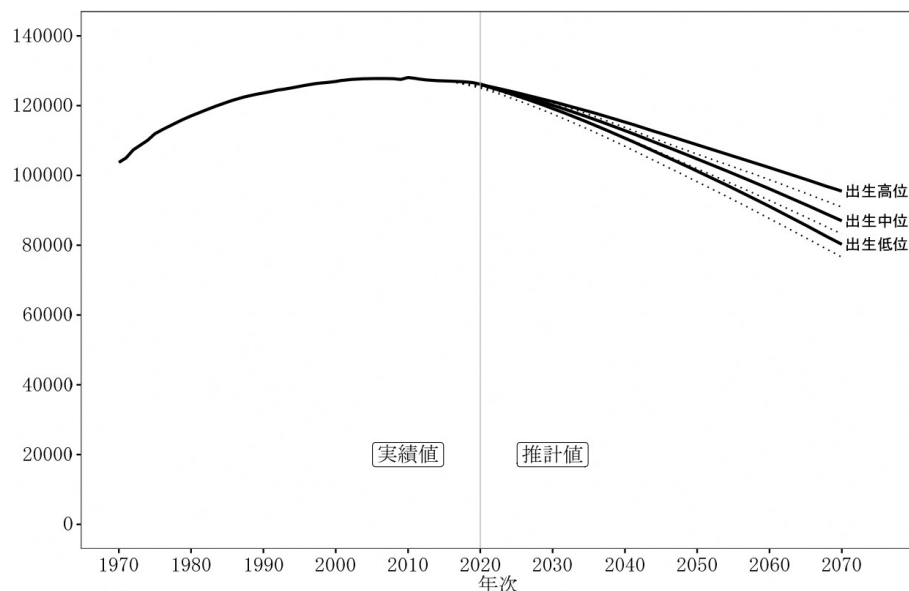


図 1-1 我が国の人口の推移と推計値

（出典）日本の将来推計人口（令和5年推計）国立社会保障・人口問題研究所

(2) 地方創生 2.0

「地方創生 2.0 の「基本的な考え方」（令和 6 年 12 月内閣官房発表）」より抜粋

① 基本姿勢

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- そのために、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る。人手不足が顕著となり、人材や労働力が希少となるがゆえに、教育・人づくりにより人生の選択肢・可能性を最大限引き出すとともに、その選択肢を拡大していく。
- 災害に対して地方を取り残さないよう、都市に加えて、「地方を守る」。そのための事前防災、危機管理に万全を期す。

② 地方創生 2.0 の基本構想の 5 本柱

- 1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - ・ 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
 - ・ 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
 - ・ 災害から地方を守るための事前防災、危機管理
- 2) 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
 - ・ 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
 - ・ 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正
- 3) 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
 - ・ 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
 - ・ 内外から地方への投融資促進
 - ・ 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成
- 4) デジタル・新技術の徹底活用
 - ・ ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
 - ・ デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める
- 5) 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上
 - ・ 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
 - ・ 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

1-4 北海道人口ビジョン

(1) 北海道の人口動向

北海道の人口は、1997年（平成9年）の約570万人をピークに、全国より約10年早く人口減少局面に入り、2020年（令和2年）の人口はピーク時よりも約48万人少ない522.5万人となっています。

1990年（平成2年）代後半、生産年齢人口は減少に転じ、高齢者人口が年少人口を上回りました。高齢者人口は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けています。

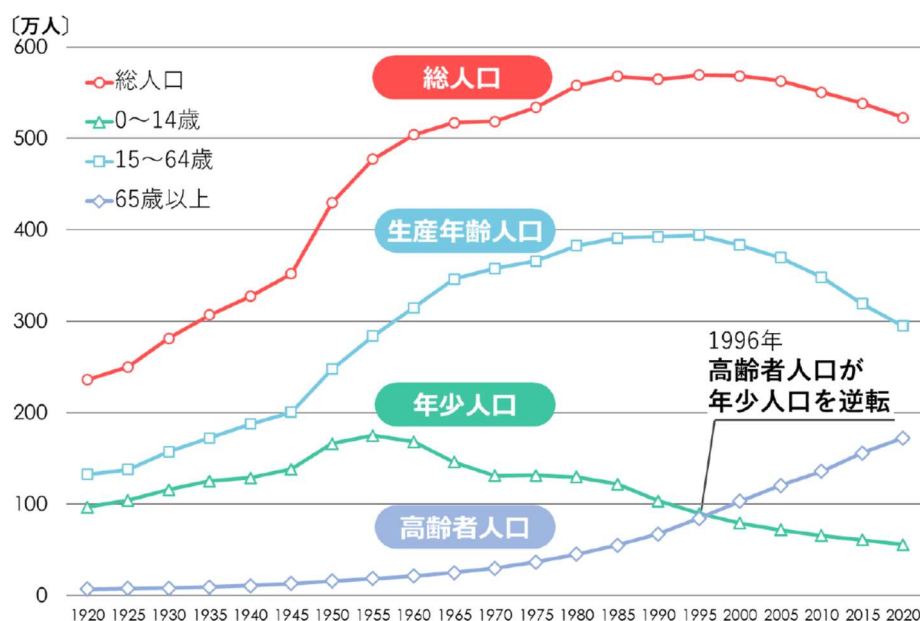


図 1-2 北海道の総人口

（出典）北海道人口ビジョン（2024年度改訂版・素案）、総務省「国勢調査」

① 自然増減

2002年（平成14年）までは、死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていましたが、2003年（平成15年）から死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。

未婚・晩婚・晩産化のほか、本道は全国と比較して核家族化が進んでいることなどから、全国より低い出生率が続いています。

② 社会増減

半世紀にわたり道外への転出超過が続いており、近年の傾向として女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回っています。

転出超過の要因は若年者の進学・就職に伴う首都圏への転出であると考えられます。

(2) 将来人口の推計

社人研の推計によると、今後、現状の傾向で推移した場合には、2020年（令和2年）の522.5万人から、2050年（令和32年）には382万人となります。

北海道の人口ビジョンにおいても、合計特殊出生率の低い水準と若年層の道外転出超過という現状を受けて、社人研の地域別将来推計の算出方法に準拠し、現状のまま推移するとした場合の北海道における人口の将来の見通しを示しています。

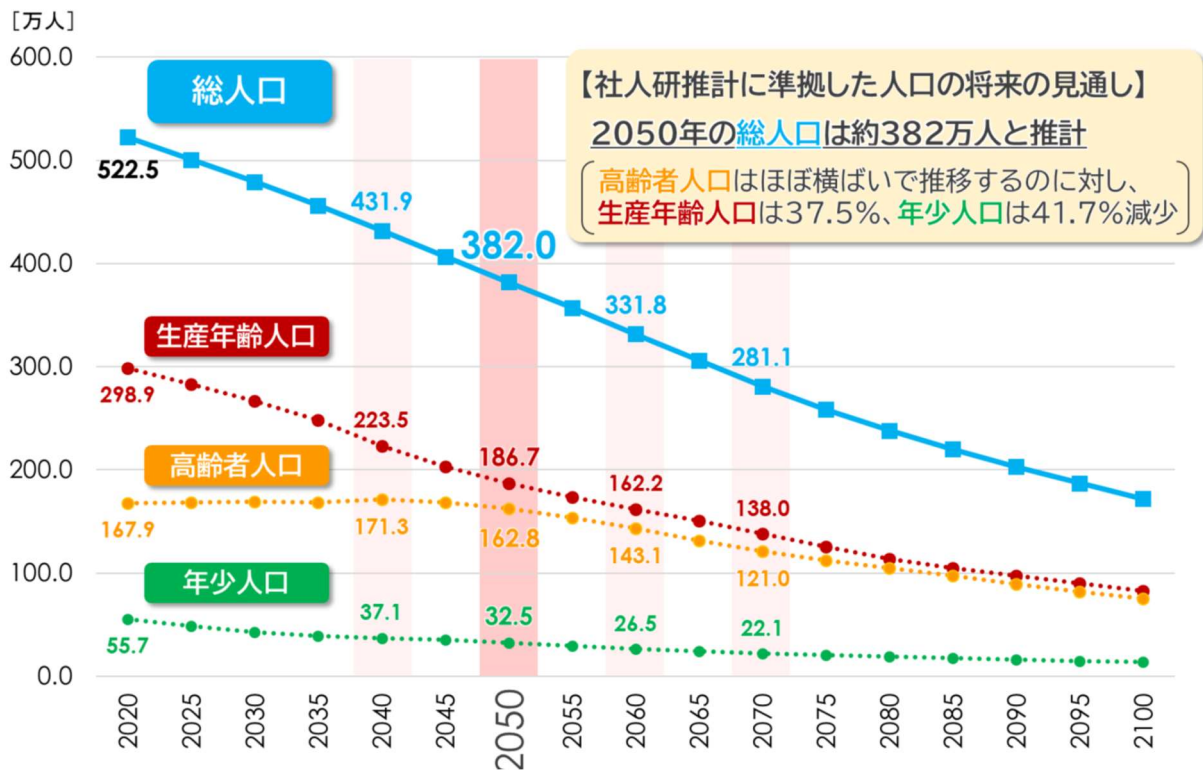


図 1-3 北海道の人口の将来見通し（総人口と年齢3区分人口）

（出典）北海道人口ビジョン（2024年度改訂版・素案）

第2章 むかわ町の人口の現状分析

2-1 時系列による人口動向分析と将来推計

(1) 総人口の推移

1960 年（昭和 35 年）には 19,859 人まで人口は増加しましたが、それ以降は減少に転じて以来、本町の人口減少の流れは止まらず、2020 年（令和 2 年）の国勢調査では 7,651 人とピーク時の半数以下の人口となっています。

社人研では、今後の本町の人口の見通しについて、2050 年（令和 32 年）には 3,555 人となることが推計されています。

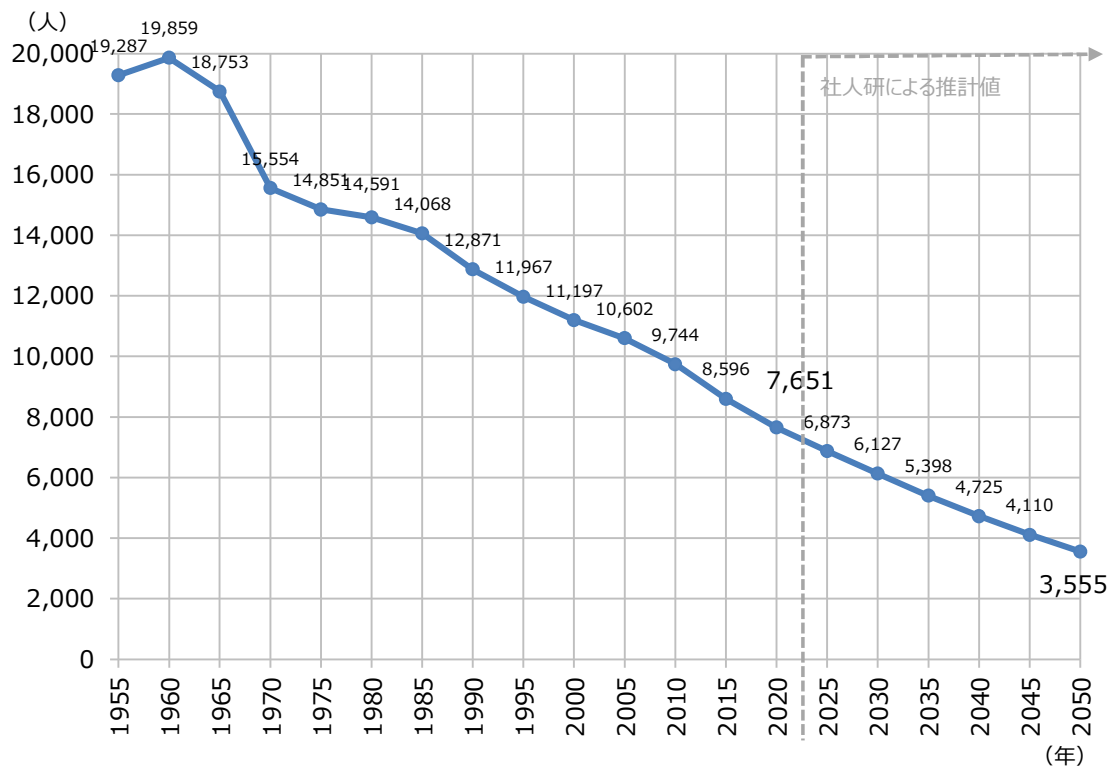


図 2-1 むかわ町の総人口の推移

（出典）2020 年（令和 2 年）までの総人口は国勢調査、2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値より作成

(2) 年齢別人口の推移

年齢別の人口推移をみると、老年人口は増加を続ける一方、年少人口と生産年齢人口については減少を続けていることがわかります。

1990 年（平成 2 年）代前半には、年少人口が老年人口を下回っており、本町での少子化と高齢化に拍車がかかっています。2025 年（令和 7 年）以降の推計では、生産年齢人口も減少を続ける結果、2030 年（令和 12 年）頃には老年人口とほぼ同数となることが予想されます。

これを人口比率でみていくと、2020 年（令和 27 年）には年少人口は本町人口全体の 10% 未満、生産年齢人口も 50% を割り込んでおり、老年人口比率は 41% となっています。今後、老年人口比率は上昇を続け、2050 年（令和 32 年）には 52% に達することが予測されます。

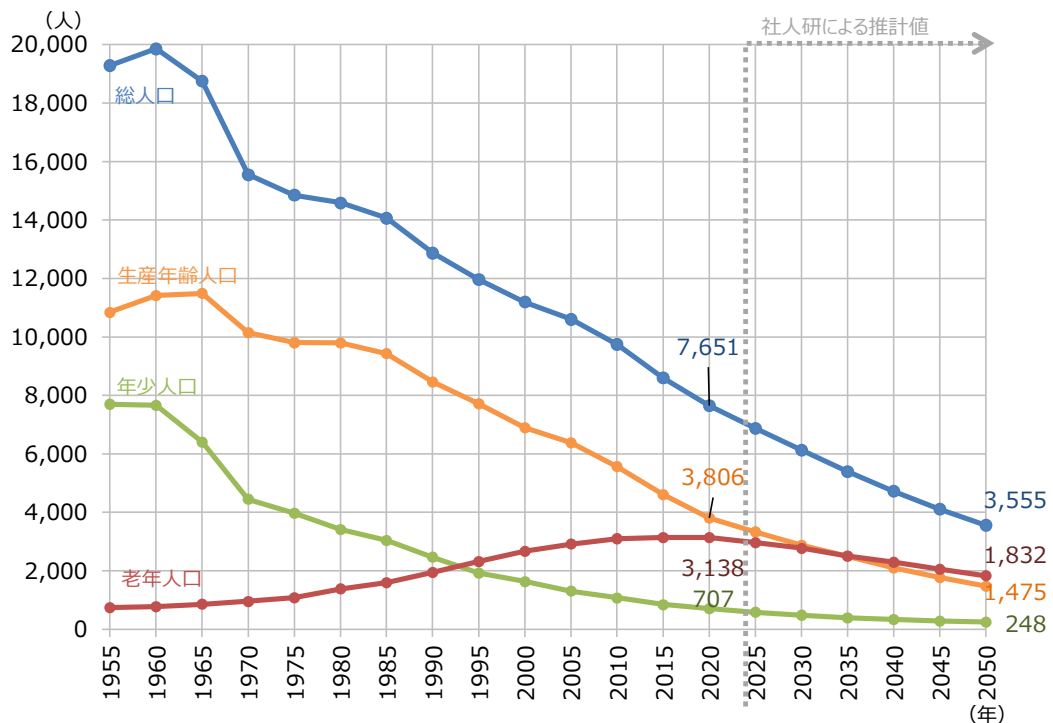


図 1-2 むかわ町の年齢 3 区分別人口の推移

（出典）2020 年（令和 2 年）までの総人口は国勢調査、2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値より作成

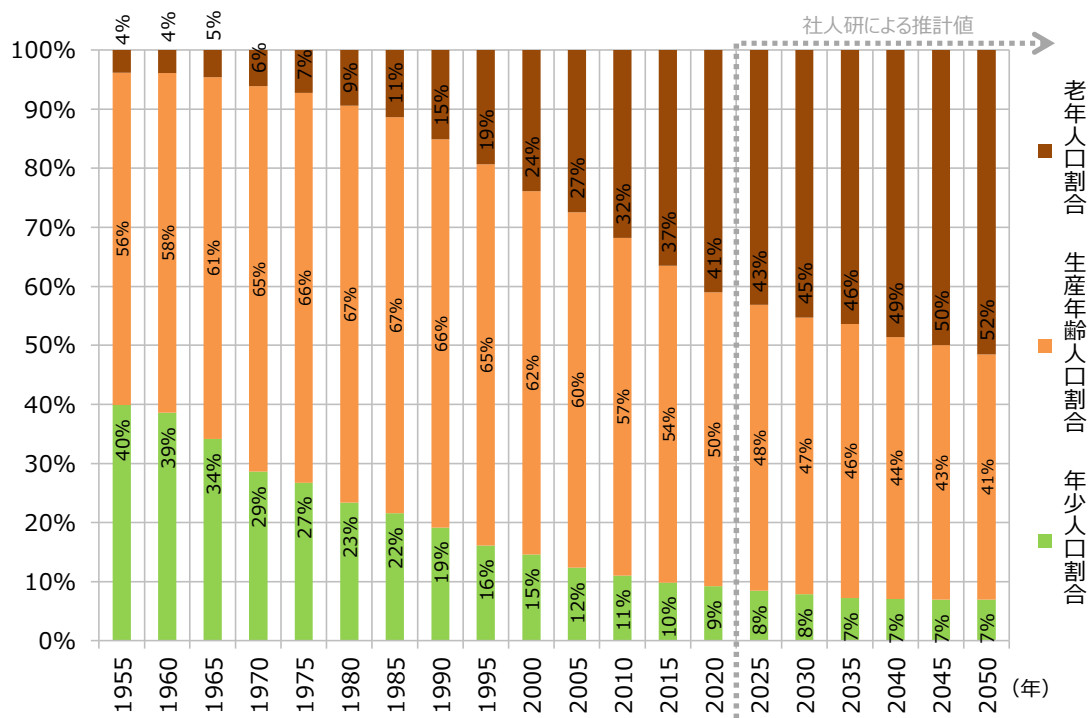


図 1-3 むかわ町の年齢 3 区分別人口比率の推移

(出典) 2020 年（令和 2 年）までの総人口は国勢調査、2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値より作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口推移を社会増減と自然増減に分けてみると、本町では転出が転入を上回る「社会減」、また死亡数が出生数を上回る「自然減」が一貫して続いており、転出超過、出生数の低下、死亡数の増加が、本町の人口減少に影響を与えています。

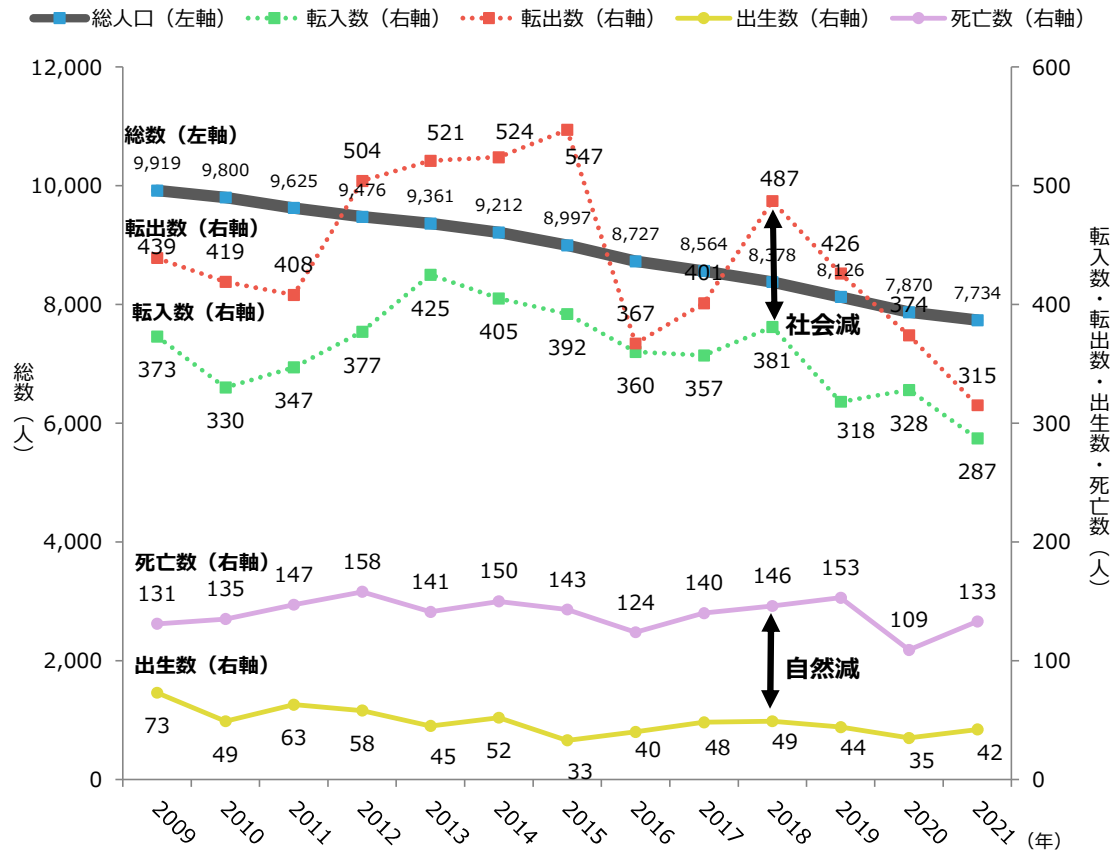


図 1-4 むかわ町の出生・死亡、転入・転出の推移

(出典) 住民基本台帳人に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

※2012年(平成24年)までは年度データ(総人口は3月31日現在)、

2013年(平成25年)以降は年次データ(総人口は翌年1月1日現在)

※2011年(平成23年)までは日本人のみ、2012年(平成24年)以降は外国人を含む数字

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減は年数を追う毎に各点が徐々に下側へ移動（自然減の数が大きくなっていく）傾向にあります。社会増減については年数によりばらつきがみられるものの、全体としては転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いていることがわかります。

本町の人口は「自然減」と「社会減」の両方の影響を受けて減少傾向であり、特に「自然減」の数が近年増加していることで、本町の人口減少が加速しています。

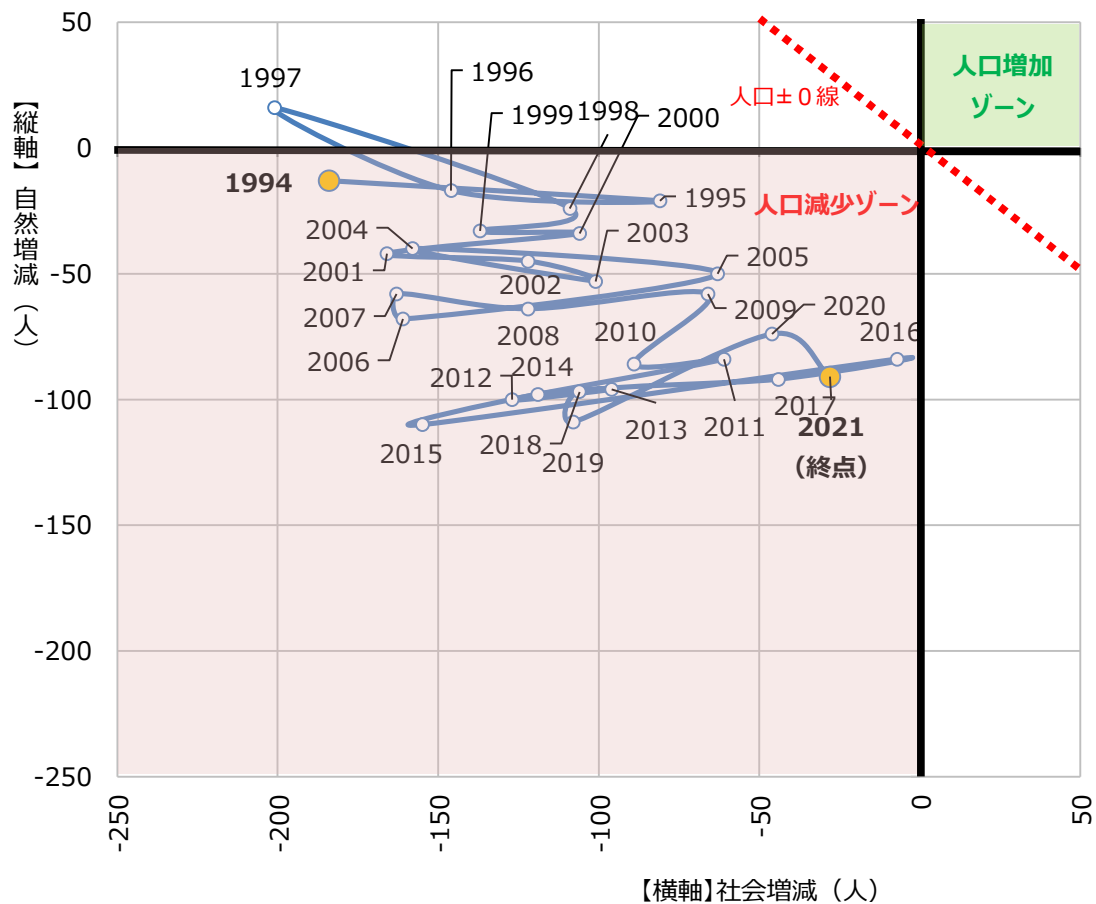


図 1-5 むかわ町の自然増減と社会増減の影響

(出典) 住民基本台帳人に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

※2012年（平成24年）までは年度データ、2013年（平成25年）以降は年次データ

※2011年（平成23年）までは日本人のみ、2012年（平成24年）以降は外国人を含む数字

2-2 年齢階級別の人口動向分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）の 5 年間の人口移動を性別・年齢階級別にみると、男性は「15～19 歳→20～24 歳」での転出超過が最大となっています。

女性は「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の 10 代後半から 20 代前半にかけての年齢層で大きく転出超過の状態にあります。また 30 代以降の年齢層でも転出超過の傾向が見られます。

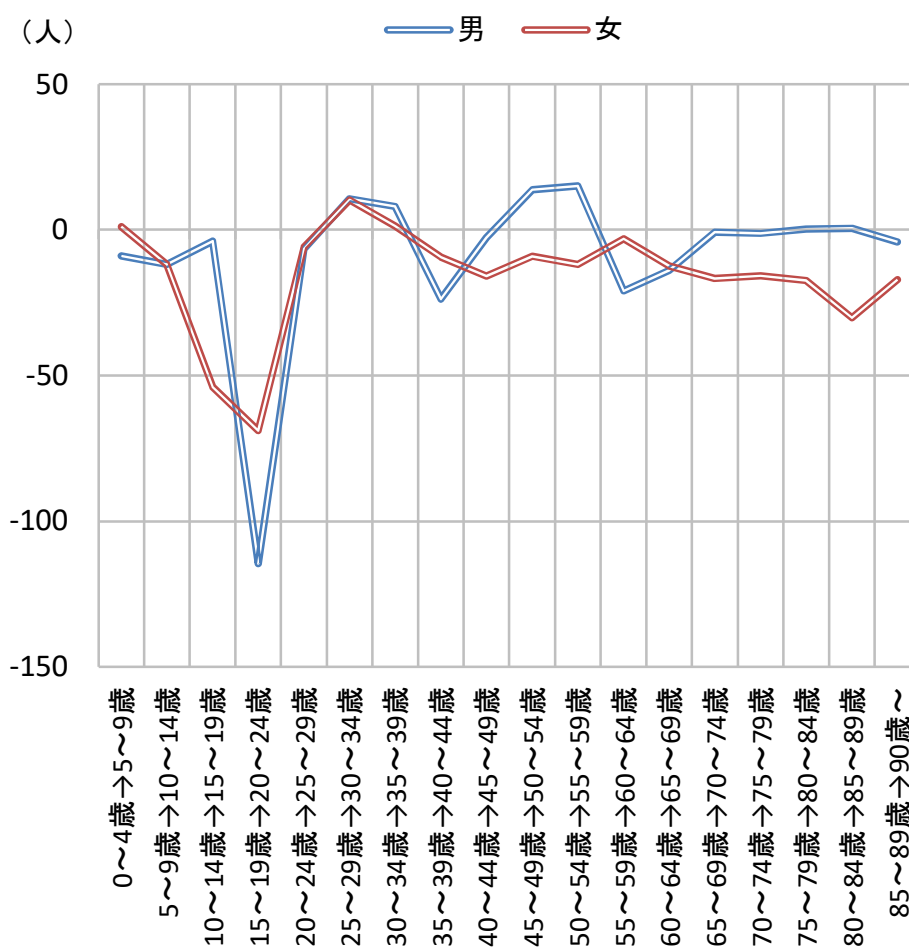


図 1-6 むかわ町の男女別・年齢階級別純移動数（2015 年→2020 年）

（資料）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（内閣府地方創生推進室）

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

① 男性

1985 年（昭和 60 年）→1990 年（平成 2 年）以降の各期間の男性の人口移動を年齢階級別にみると、「10～14 歳→15～19 歳」は 2000 年（平成 12 年）から 2010 年（平成 22 年）の期間は転入超過でしたが、再び転出超過に転じています。

「15～19 歳→20～24 歳」は、転出超過の傾向が続いています。

「20～24 歳→25～29 歳」は、期間によって転入超過・転出超過の傾向が入れ替わっています。

30 代から 50 代の年齢帯は、概ね転出超過の傾向ですが、2000 年（平成 12 年）から 2005 年（平成 17 年）の期間のみ転入超過となりました。

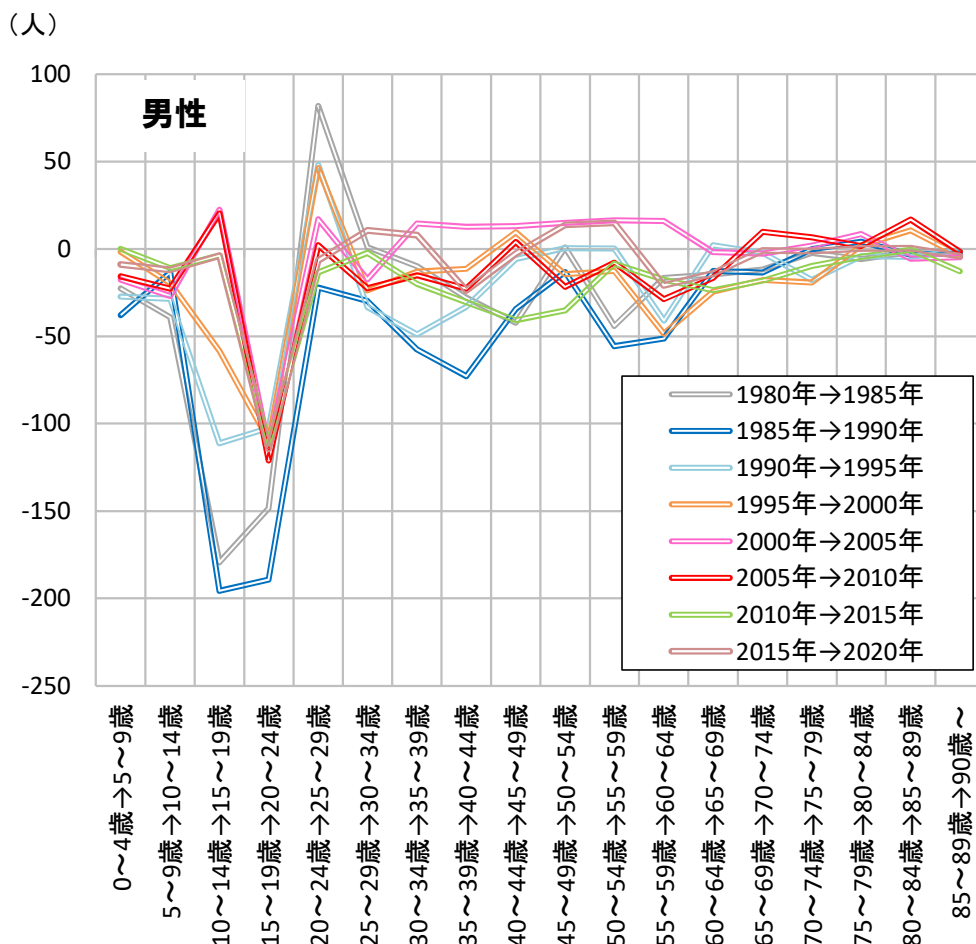


図 1-7 むかわ町の年齢階級別の純移動数の推移（男性）

（資料）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（内閣府地方創生推進室）

② 女性

1985 年（昭和 60 年）→1990 年（平成 2 年）以降の各期間の女性の人口移動を年齢階級別にみると、いずれの期間においても、「10～14 歳→15～19 歳」と「15～19 歳→20～24 歳」の減少幅が最大となっていますが、その幅は近年小さくなってきています。

「20～24 歳→25～29 歳」は転入が多い期間がありましたが、近年では再び減少に転じています。

子育て世代が含まれる 30 代と 40 代では、いずれも転出が上回った状態が続いています。

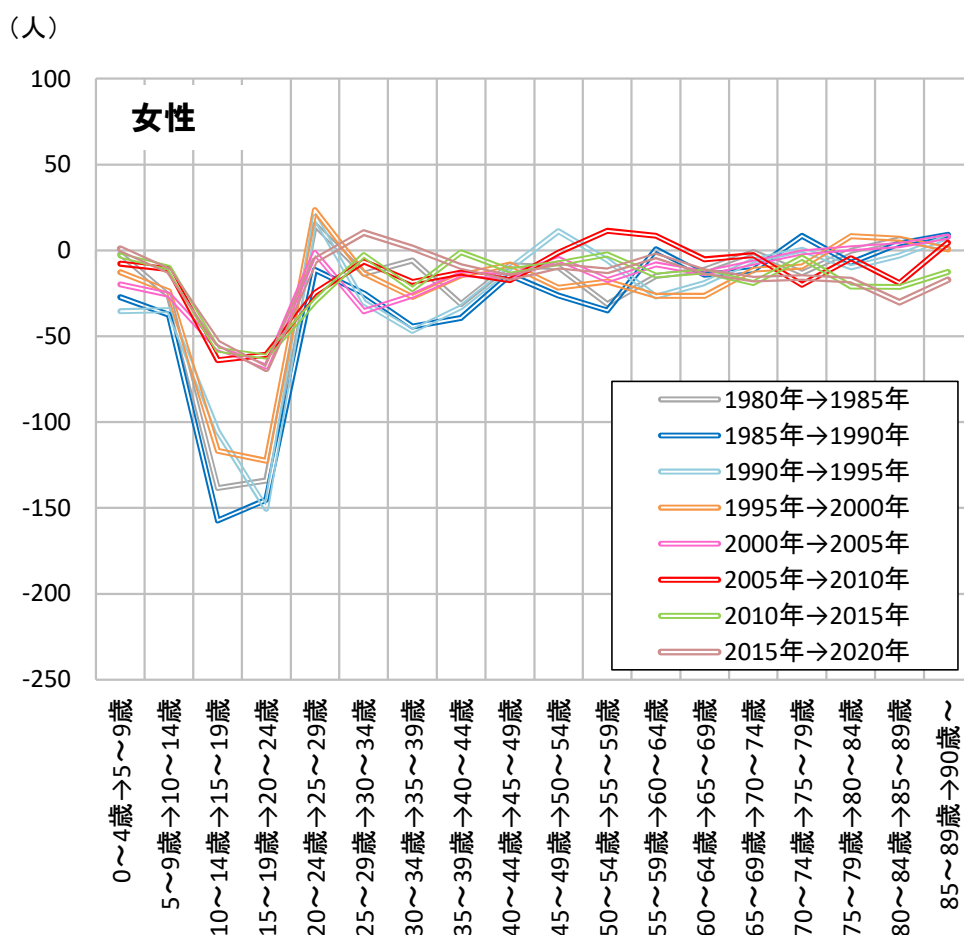


図 1-8 むかわ町の年齢階級別の純移動数の推移（女性）

（資料）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（内閣府地方創生推進室）

(3) 人口移動と最近の状況

① 男性

2021 年（令和 3 年）以降の転入・転出の状況をみると、転入・転出ともに道内と本町との移動が大半となっています。

純移動数としては、転出者が転入者を上回る転出超過の傾向が強まっています。

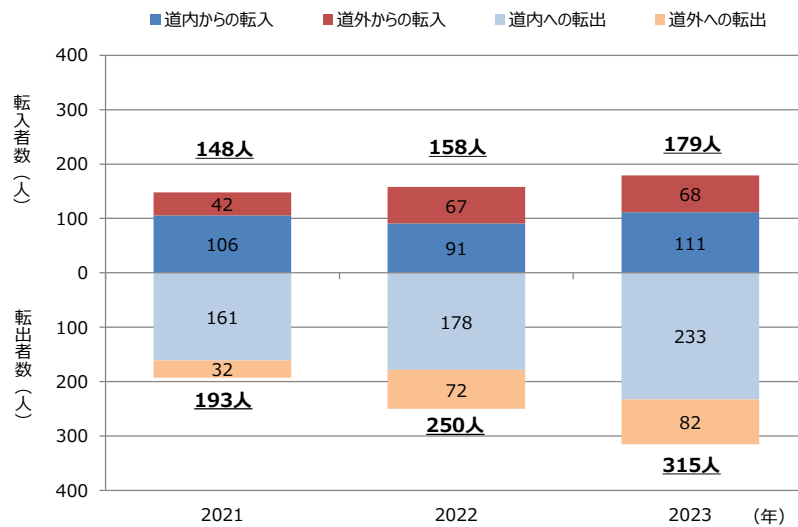


図 1-9 直近のむかわ町の道内・道外別の転入・転出者数（男性）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

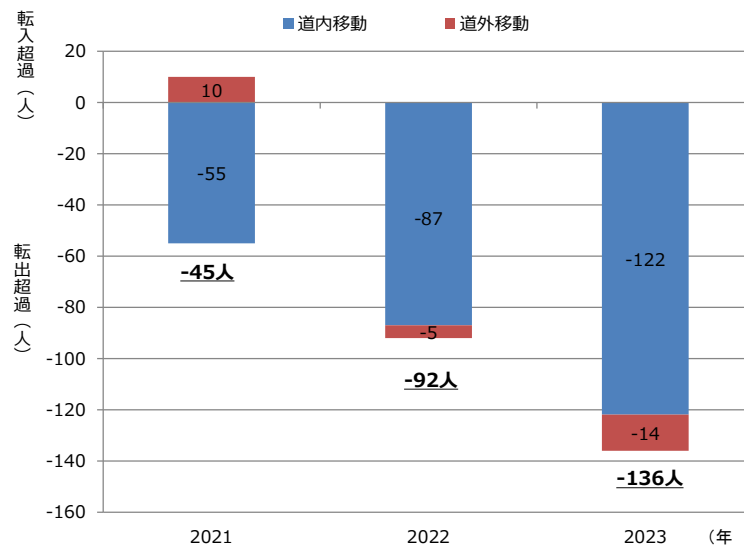


図 1-10 直近のむかわ町の道内・道外別の人口純移動数（男性）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

② 女性

2021 年（令和 3 年）以降の転入・転出の状況をみると、男性と同じく転入・転出ともに道内と本町との移動が大半となっています。

純移動数としては、転出者が転入者を上回る転出超過ですが、男性に比べて転出超過は小さい状況です。

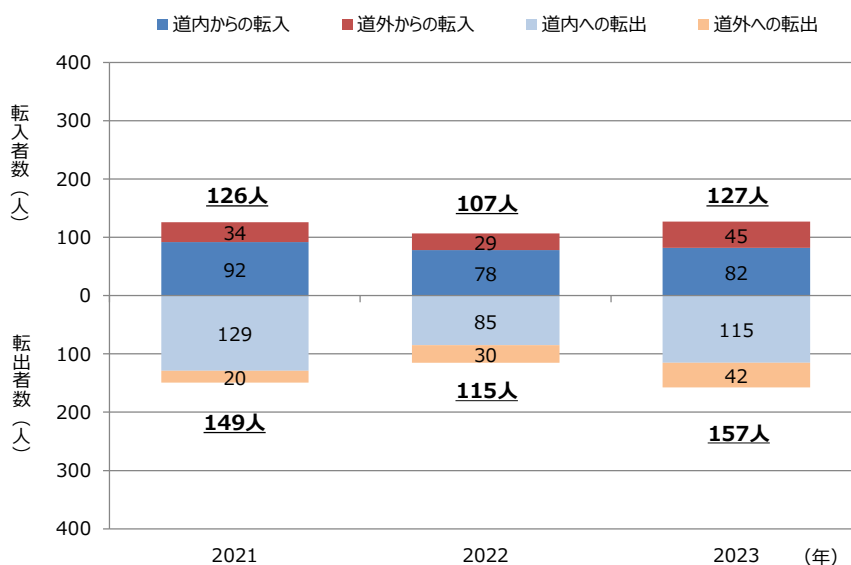


図 1-11 直近のむかわ町の道内・道外別の転入・転出者数（女性）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

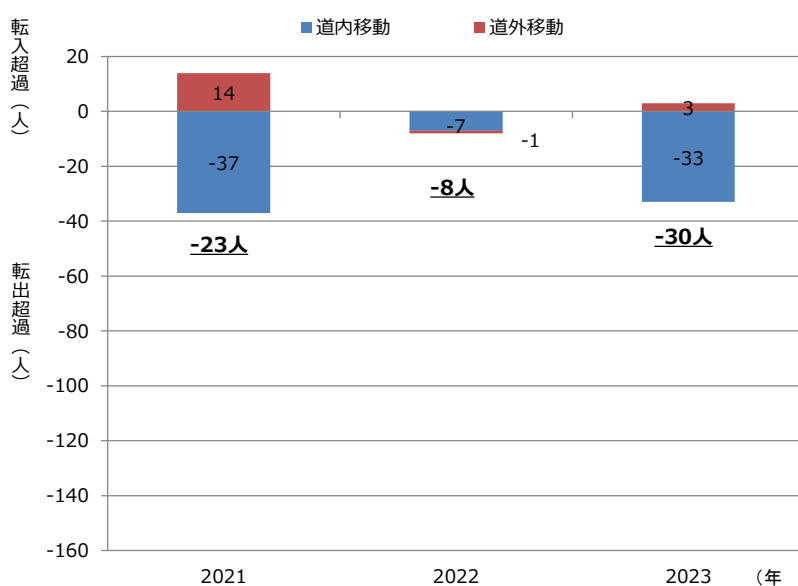


図 1-12 直近のむかわ町の道内・道外別の人口純移動数（女性）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動について最近の状況をみると、共通して「15～19 歳」「65 歳以上」の年齢帯で転出超過の傾向があります。

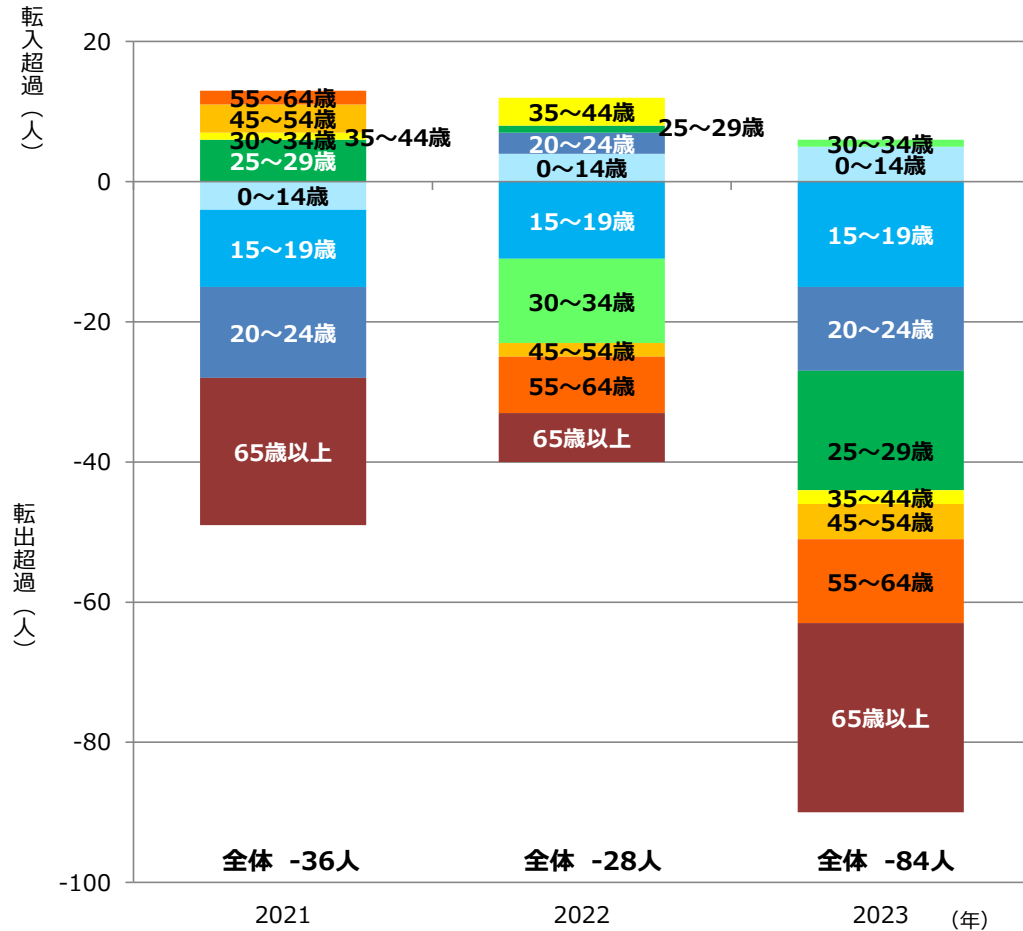


図 1-13 年齢階級別の人口移動の傾向（2021 年～2023 年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告（内閣府配布資料）

(5) 道内市町村への人口移動の最近の状況

本町からの道内市町村への転出超過数について、近年は苫小牧市と札幌市が最も多い自治体となっています。また千歳市、恵庭市に対しても転出超過傾向が見られます。

表 1-1 転出超過数上位 10 市町村

	転出超過数(人)					
	2023年(令和5年)		2022年(令和4年)		2021年(令和3年)	
1位	札幌市	63	苫小牧市	25	苫小牧市	43
2位	千歳市	7	札幌市	18	札幌市	21
3位	恵庭市		千歳市	10	千歳市	14
4位	北広島市	4	伊達市	3	恵庭市	7
5位	音更町		厚真町		白老町	4
6位	登別市	3	釧路市	2	安平町	3
7位	安平町		帯広市		小樽市	2
8位	寿都町	2	恵庭市		帯広市	
9位	共和町		豊頃町		滝川市	
10位	白老町など		小樽市など	1	深川市など	

(出典) 住民基本台帳人口移動報告

(6) 周辺市町村への人口移動の最近の状況

① 2021 年（令和 3 年）

近隣市町村（二次医療圏「東胆振」）との人口移動をみると、2021 年には厚真町から転入超過が 1 人である以外、本町からの転出が転入を上回る転出超過の状況にあります。

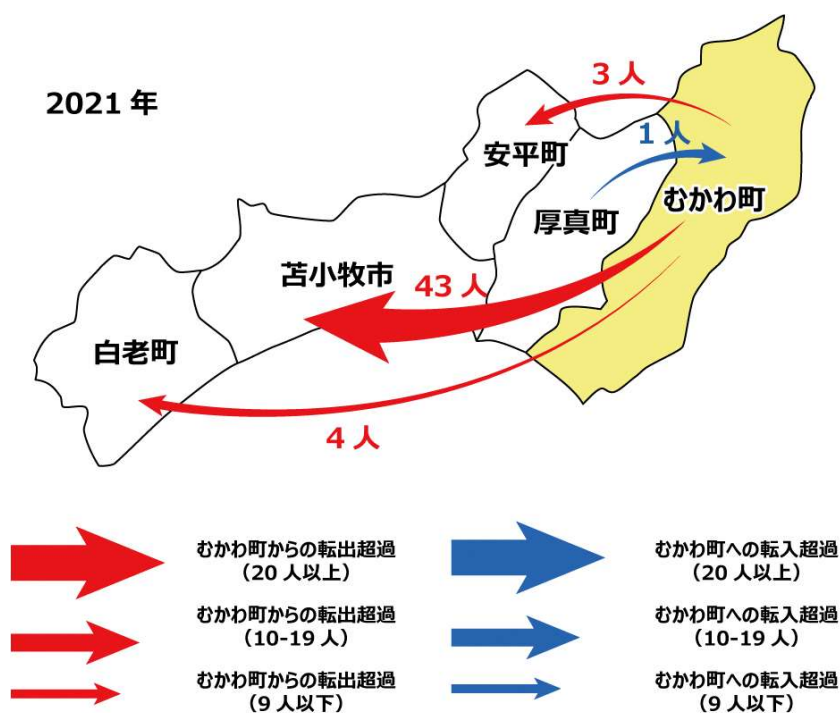


図 1-14 周辺市町村への人口移動状況（2021 年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告

② 2022 年（令和 4 年）

同じく 2022 年の近隣市町村との人口移動をみると、白老町と安平町からは転入超過ですが、苫小牧市と厚真町に対しては本町からの転出が転入を上回る転出超過の状況にあります。

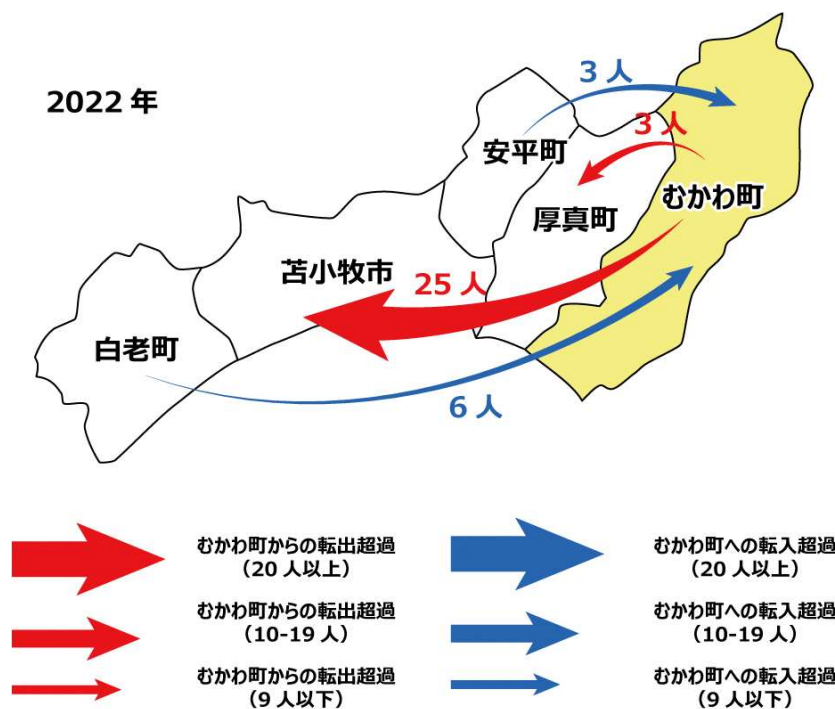


図 1-15 周辺市町への人口移動状況（2022 年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告

③ 2023 年（令和 5 年）

同じく 2023 年の人口移動をみると、前 2 年の傾向と異なり、苫小牧市から 2 人の転入超過となっており、他の白老町、安平町、厚真町に対して転出超過の状況にあります。

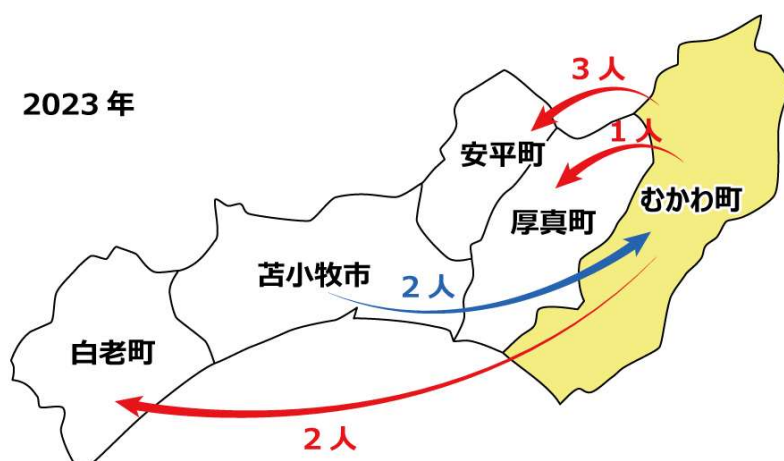


図 1-16 周辺市町への人口移動状況（2023 年）

（出典）住民基本台帳人口移動報告

2-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」の推移をみると、本町では低下傾向が続いたものの、近年では横ばいとなっています。周辺市町村、北海道と比較すると、本町の合計特殊出生率は高い水準にあります。

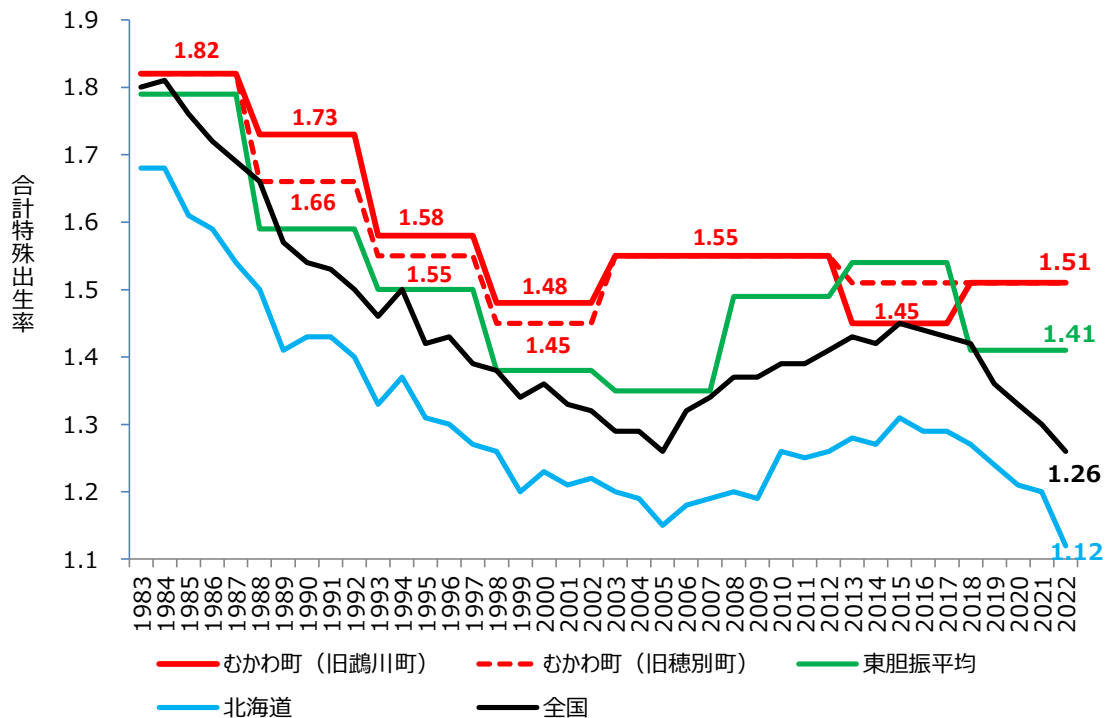


図 1-17 合計特殊出生率の推移

(出典) 人口動態統計調査

表 1-2 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

西暦年	1983 ～1987	1988 ～1992	1993 ～1997	1998 ～2002	2003 ～2007	2008 ～2012	2013 ～2017	2018 ～2022
むかわ町 (旧鶴川町)	1.82	1.73	1.58	1.48	1.55	1.55	1.45	1.51
むかわ町 (旧穂別町)	1.82	1.66	1.55	1.45				
苫小牧市	1.78	1.58	1.47	1.36	1.34	1.51	1.41	1.41
白老町	1.78	1.57	1.49	1.4	1.32	1.27	1.15	1.15
厚真町	1.84	1.81	1.66	1.38	1.31	1.36	1.37	1.39
安平町 (旧早来町)	1.80	1.59	1.54	1.39	1.39	1.32	1.44	1.42
安平町 (旧追分町)	1.76	1.55	1.47	1.43				
東胆振平均	1.79	1.59	1.5	1.38	1.35	1.49	1.54	1.41
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	1.30	1.21

(出典) 人口動態統計調査

2-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

産業人口をみると、男性は「農業」、「建設業」、「製造業」、「サービス業」の順に就業者数が多く、女性は「農業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「サービス業」の順に多くなっています。

特化係数（町の産業の就業者比率／全国の産業の就業者比率）をみると、男性は「林業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業」、「漁業」の順に高く、女性は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「林業」、「農業」、「漁業」の順に高くなっており、本町において一次産業の占める役割の大きさを示しています。

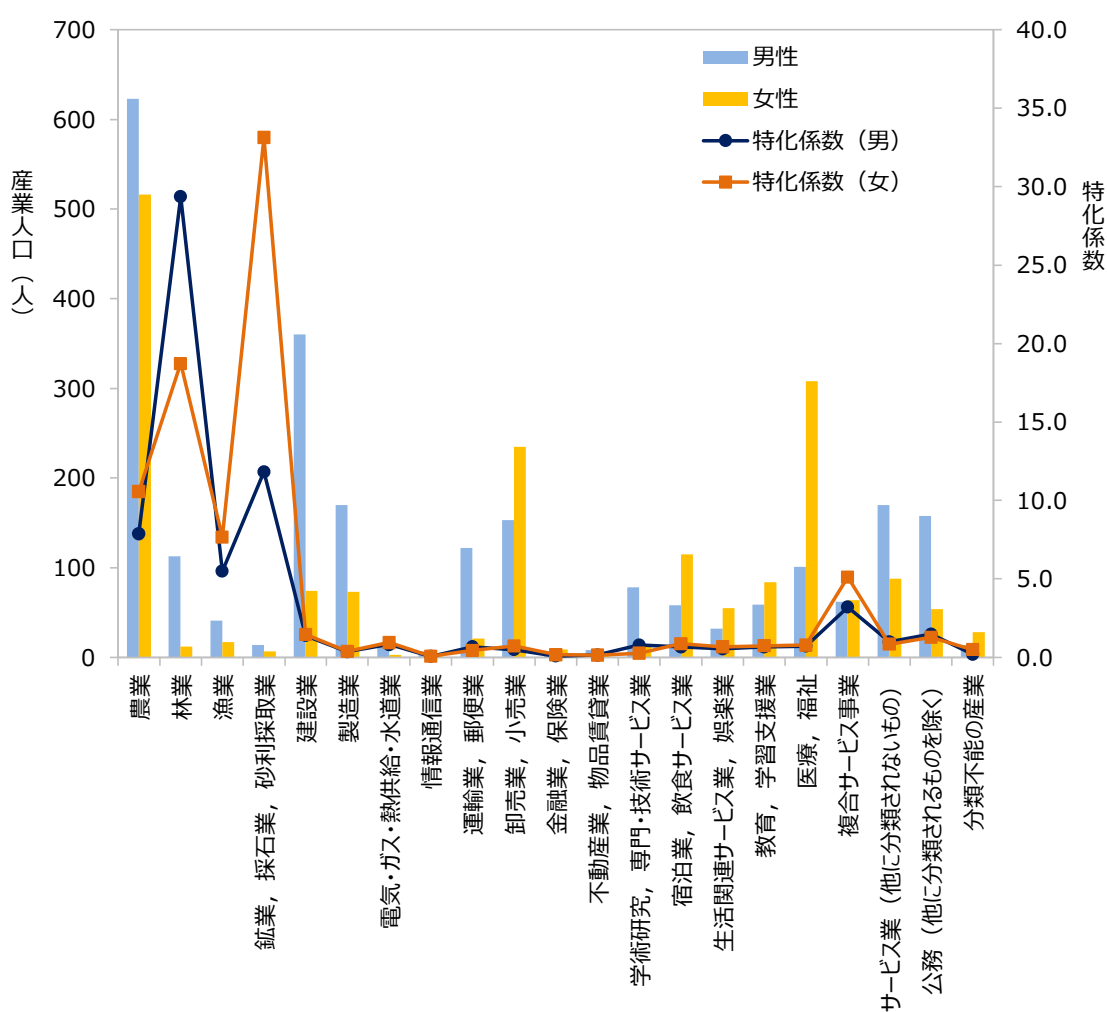


図 1-18 男女別の産業人口（2020 年）

（出典）2020 年（令和 2 年）国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

特化係数の高い「農業」、「林業」、「漁業」の就業者を年齢階級でみると、60 歳以上就業者の割合が「農業」では 4 割を超えており、「林業」「漁業」では 3～4 割程度と比較的高くなっています。

また、男女の差はあるものの、就業者数の多い「建設業」、「卸売業・小売業」は 60 歳以上の就業者の割合が高い傾向にあります。一方で「公務」「医療・福祉」は年齢構成が比較的若い傾向があります。

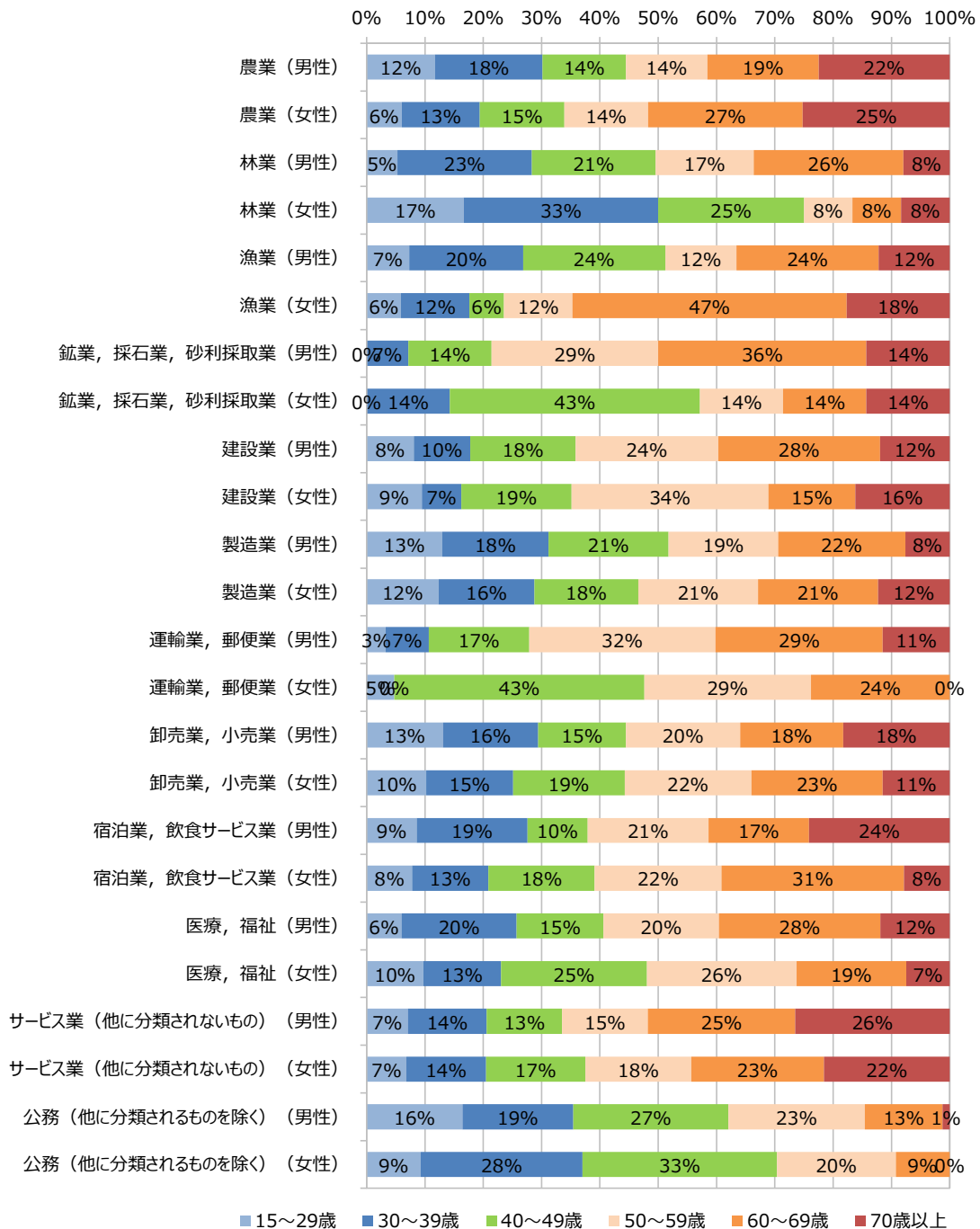


図 1-19 男女別・年齢階級別の産業人口（2020 年）

（出典）2020 年（令和 2 年）国勢調査

第3章 むかわ町の将来人口推計

3-1 将来人口の推計と分析

本章では、社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）12月推計）」を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

（1）社人研推計によるむかわ町の将来人口

社人研推計によると、むかわ町の2050年（令和32年）の人口は、3,555人となっています。

社人研推計に準拠した長期推計シミュレーションでは、2070年（令和52年）の人口は1,887人と推計されます。

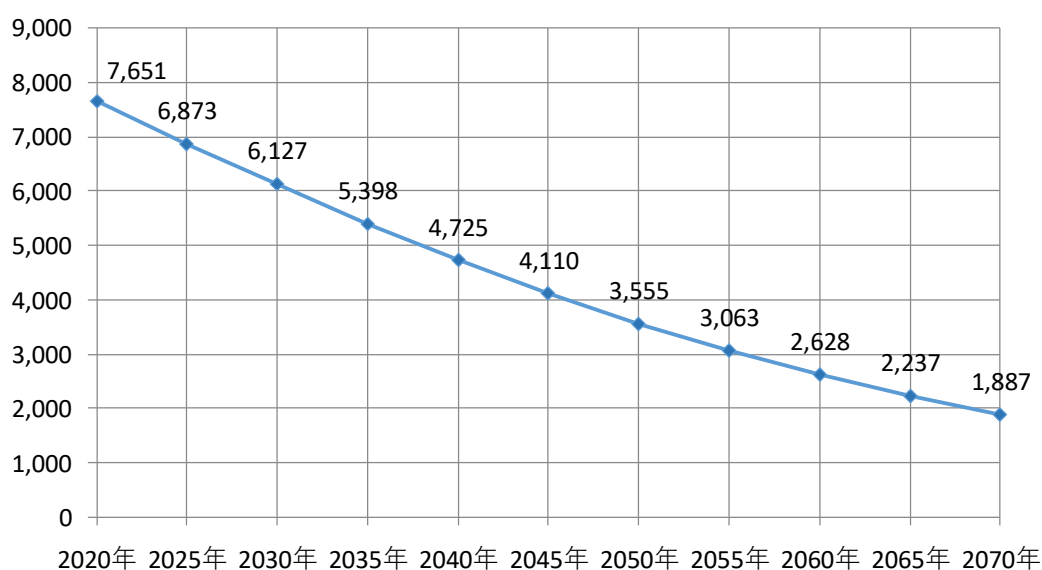


図 3-1 町人口の推計（社人研推計・社人研準拠推計）

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）

【社人研推計について】

社人研推計では、推計年次については、2020年（令和2年）を基準年とした上で、5年ごとに2050年（令和32年）までの推計となっています。

社人研推計に準拠した長期推計シミュレーションでは、内閣府地方創生推進室提供の「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート」を用いて、2050年（令和32年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2070年（令和52年）まで推計した場合を示しています。

(2) 人口減少段階の分析

2020 年（令和 2 年）の人口を 100 とした場合の指標では、2025 年（令和 7）年時点で、年少人口と生産年齢人口は減少、老年人口も維持・微減である「第 2 段階」となっています。2030 年（令和 12 年）には、老年人口も減少段階である「第 3 段階」に入ることが推計されます。

2050 年（令和 32 年）は、人口減少段階が「第 3 段階」で、2020 年（令和 2 年）と比較して、総人口が約 46%になると推計されています。

（注）人口減少段階については、以下の 3 つの段階を経て進行するとされる。

第 1 段階：老年人口の増加 + 年少・生産年齢人口の減少

第 2 段階：老年人口の維持・微減 + 年少・生産年齢人口の減少

第 3 段階：老年人口の減少 + 年少・生産年齢人口の減少

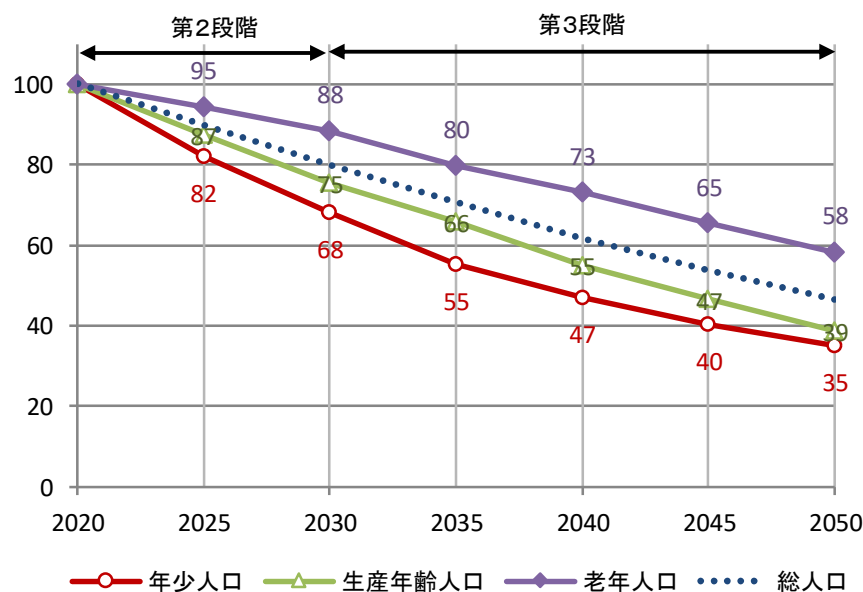


図 3-2 総人口の比較（社人研推計）

（出典）日本の地域別将来推計人口（令和 5 年）国立社会保障・人口問題研究所

表 3-1 むかわ町の人口減少段階（社人研推計）

分類	2020 年 (令和 2 年)	2050 年 (令和 32 年)	2020 年を 100 とした場合の 2050 年の指数	人口減少 段階
老年人口 (65 歳以上)	3,138	1,832	58	3
生産年齢人口 (15～64 歳)	3,806	1,475	39	
年少人口 (0～14 歳)	707	248	35	

（出典）日本の地域別将来推計人口（令和 5 年）国立社会保障・人口問題研究所

(3) 自然増減、社会増減の影響度分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計をベースに以下のパターンで将来人口推計を行いました。

社人研準拠推計とパターン A の比が自然増減の影響度、パターン A とパターン B の比が社会増減の影響度を表します。^{注)}

表 3-2 推計パターン

推計パターン	推計条件
社人研推計準拠	近年の出生・死亡・移動等の傾向が継続すると仮定。 (出生率：現状維持、死亡率及び移動率：社人研推計準拠)
出生率上昇 (シミュレーション A)	社人研準拠推計から、合計特殊出生率が令和 22 (2040) 年までに人口置換水準 (=2.07) まで上昇すると仮定。
出生率上昇 + 純移動率 0 (シミュレーション B)	シミュレーション A かつ移動 (純移動率) がゼロ (均衡) で推移すると仮定

2050 年 (令和 32 年) における自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「5」となっています。

これにより、本町では合計特殊出生率を回復させる施策を進めると同時に、社会増をもたらす (あるいは社会減に歯止めをかける) 施策を進めることが、人口減少度合いを抑制する上でより効果的であることがわかります。

表 3-3 自然増減・社会増減の影響度分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション A の 2050 年推計人口 = 3,683(人) 社人研準拠推計の 2050 年推計人口 = 3,553(人) $\Rightarrow 3,683(人)/3,553(人) = 103.7\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション B の 2050 年推計人口 = 5,006(人) シミュレーション A の 2050 年推計人口 = 3,683(人) $\Rightarrow 5,006(人)/3,683(人) = 135.9\%$	5

(出典) 人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート (令和 6 年 6 月版)

※自然増減の影響度は、上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階で整理。^{注)}

(1 : 100%未満、2 : 100~105%、3 : 105~110%、4 : 110~115%、5 : 115%以上)

※社会増減の影響度は、上記計算方法により得た数値に応じて 5 段階で整理。^{注)}

(1 : 100%未満、2 : 100~110%、3 : 110~120%、4 : 120~130%、5 : 130%以上)

注) 「地方人口ビジョン策定のための手引き (令和元年 12 月版)」内閣府地方創生推進室より

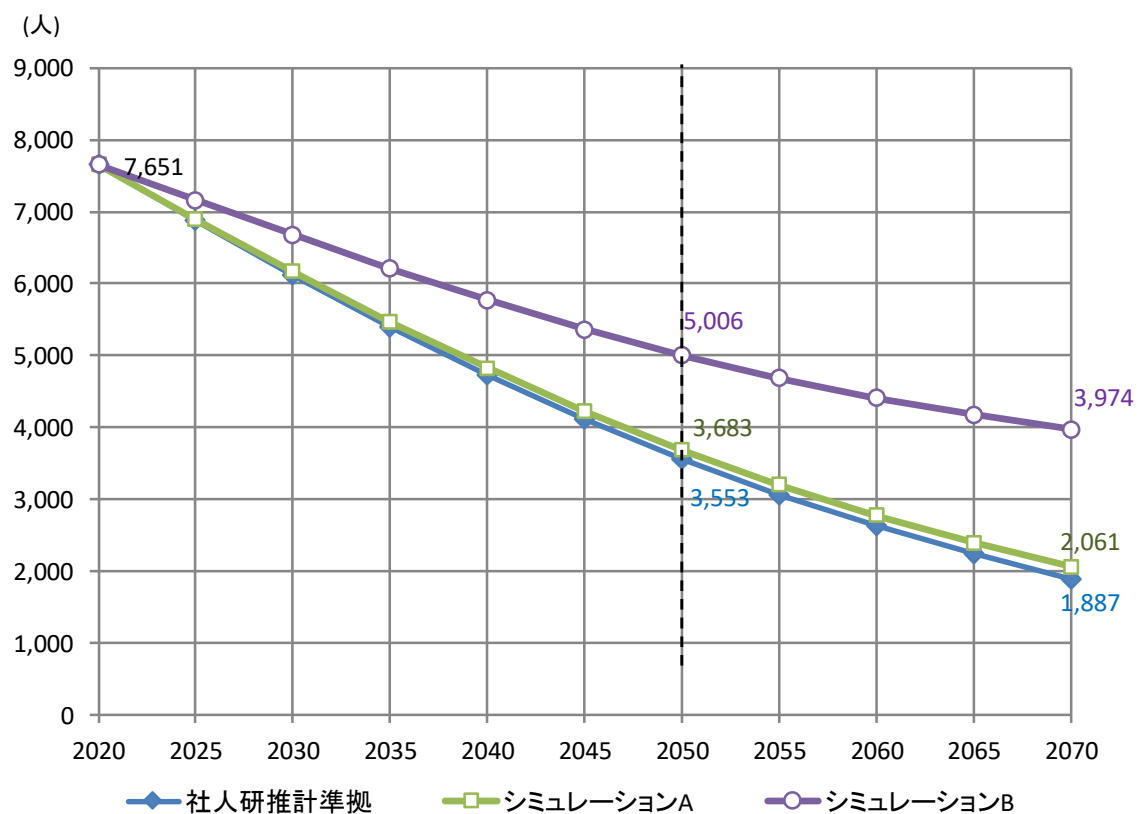


図 3-3 推計パターンごとの将来人口（自然増減、社会増減の影響度）

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和 6 年 6 月版）

(4) 人口構造の分析

2050 年（令和 32 年）の人口について年齢区分ごとの人口と 2020 年（令和 2 年）に対する変化率を見ます。

「0～14 歳人口」の変化率は、社人研準拠推計では 35%と約 1/3 に減少する見通しです。シミュレーション A（出生率上昇）では、47%と社人研推計に比べて改善するものの、ほぼ半減するとの見通しです。一方で、シミュレーション B（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、91%と年少人口の減少を大きく抑えることができるとの推計となります。

表 3-4 推計パターンごとの人口構造の変化（上：人数、下：変化率）

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性
				うち0～4歳			
2020年		7,651	707	211	3,806	3,138	481
2050年	社人研推計準拠	3,553	247	71	1,474	1,832	177
	シミュレーション A	3,683	333	98	1,518	1,832	187
	シミュレーション B	5,006	643	210	2,287	2,077	407

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性
				うち0～4歳			
2020年	社人研推計準拠	46%	35%	34%	39%	58%	37%
↓	シミュレーション A	48%	47%	46%	40%	58%	39%
2050年	シミュレーション B	65%	91%	100%	60%	66%	85%

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和 6 年 6 月版）

(5) 老年人口比率の変化（長期推計）

推計パターンごとに長期の老年人口比率の変化を見ます。

老年人口比率（65 歳以上人口の割合）は 2020 年時点で 41%ですが、社人研推計では 2050 年には 52%まで上昇し、その後横ばい傾向となる見通しで、2070 年の老年人口割合は 54%と予想されます。

シミュレーション A（出生率上昇）では、2050 年には 50%まで上昇し、その後ピークに達したのちに減少傾向となる見通しです。また、シミュレーション B（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、2030 年以降は老年人口割合が低下し、2050 年には 42%、2070 年には 34%との推計が得られます。

表 3-5 推計パターンごとの総人口・老年人口

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	社人研推計準拠	7,651	6,874	6,129	5,400	4,730	4,109	3,553	3,063	2,628	2,237	1,887
	シミュレーションA	7,651	6,890	6,169	5,467	4,825	4,225	3,683	3,204	2,780	2,401	2,061
	シミュレーションB	7,651	7,163	6,680	6,205	5,767	5,366	5,006	4,687	4,411	4,175	3,974
65歳以上	社人研推計準拠	3,138	2,966	2,775	2,506	2,298	2,054	1,832	1,646	1,421	1,213	1,021
	シミュレーションA	3,138	2,966	2,775	2,506	2,298	2,054	1,832	1,646	1,421	1,213	1,021
	シミュレーションB	3,138	3,043	2,921	2,691	2,506	2,275	2,077	1,915	1,686	1,466	1,331
75歳以上	社人研推計準拠	1,680	1,787	1,826	1,677	1,532	1,332	1,219	1,098	983	882	735
	シミュレーションA	1,680	1,787	1,826	1,677	1,532	1,332	1,219	1,098	983	882	735
	シミュレーションB	1,680	1,837	1,916	1,804	1,690	1,500	1,384	1,260	1,159	1,076	917

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和 6 年 6 月版）

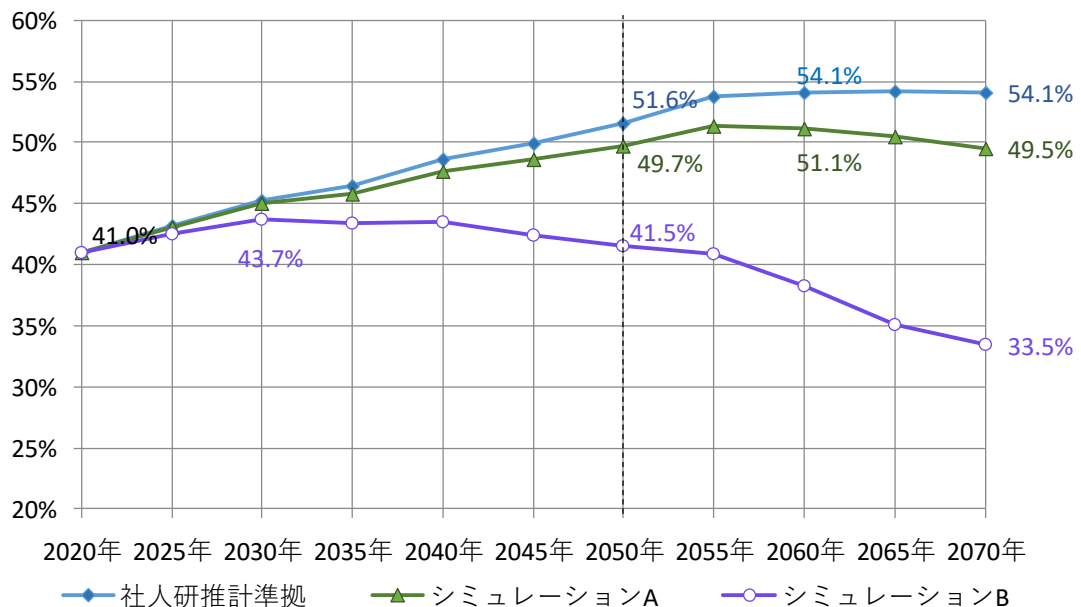


図 3-4 老年人口比率の長期推計

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和 6 年 6 月版）

3-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

① 歳入の状況

本町における歳入の状況をみると、概ね 100 億円前後で推移していますが、2018 年（平成 30 年）9 月の胆振東部地震ののち、都道府県支出金や国庫支出金により2019年度（令和元年度）は約 133 億円、2020 年度（令和 2 年度）は約 120 億円となっています。

2022 年度（令和 4 年度）の歳入の内訳をみると、国から地方に交付される地方交付税が 47 億 7 千万円（47.4%）、町民が町に納める住民税や固定資産税などの地方税が 11 億円（11.0%）となっています。

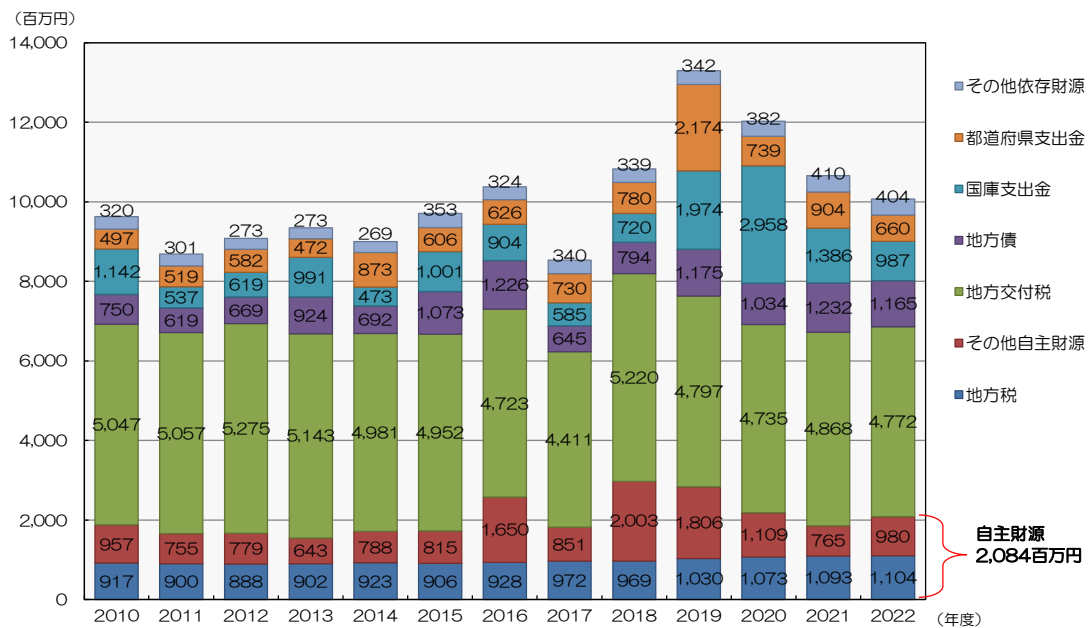


図 3-5 むかわ町の歳入額の推移

(出典) むかわ町「財政状況資料集」

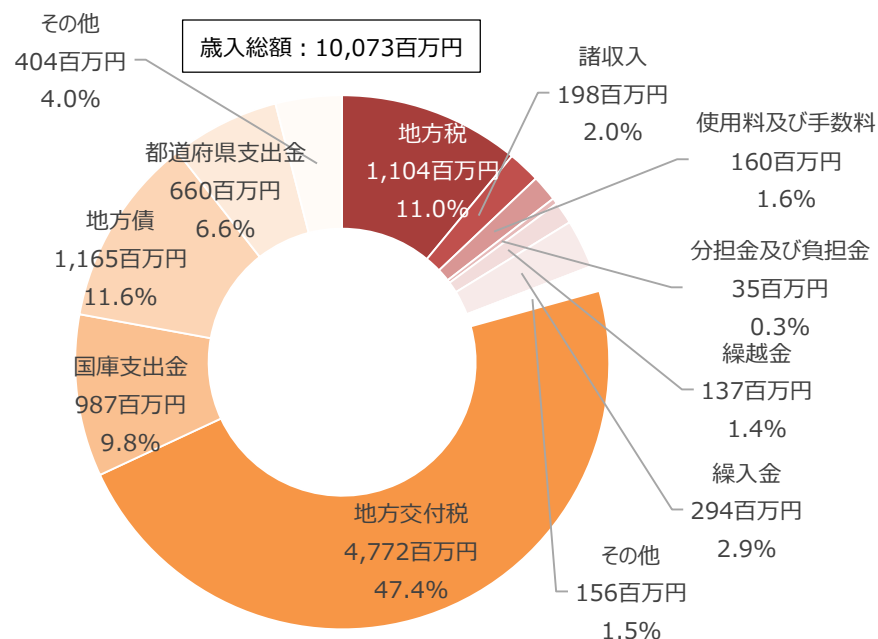


図 3-6 むかわ町の歳入の内訳

(出典) むかわ町「財政状況資料集」

② 歳出の状況

本町における歳出の状況を見ると、概ね100億円前後で推移しています。

2022年度（令和4年度）の歳出の内訳を見ると、町職員の人件費や介護保険や生活保護などの扶助費、公債費が含まれる義務的経費が31億5千万円（32.1%）、普通建設事業費や災害復旧事業費からなる投資的経費が17億円（17.3%）、それ以外のその他の経費が50億6千万円（50.6%）となっています。

今後、むかわ町の人口が減少、高齢者数・高齢割合の増加が進み、年少・生産年齢人口・割合が減少し、人口構造が大きく変わると予想されている状況において、「扶助費」の支出が増加するものと考えられます。

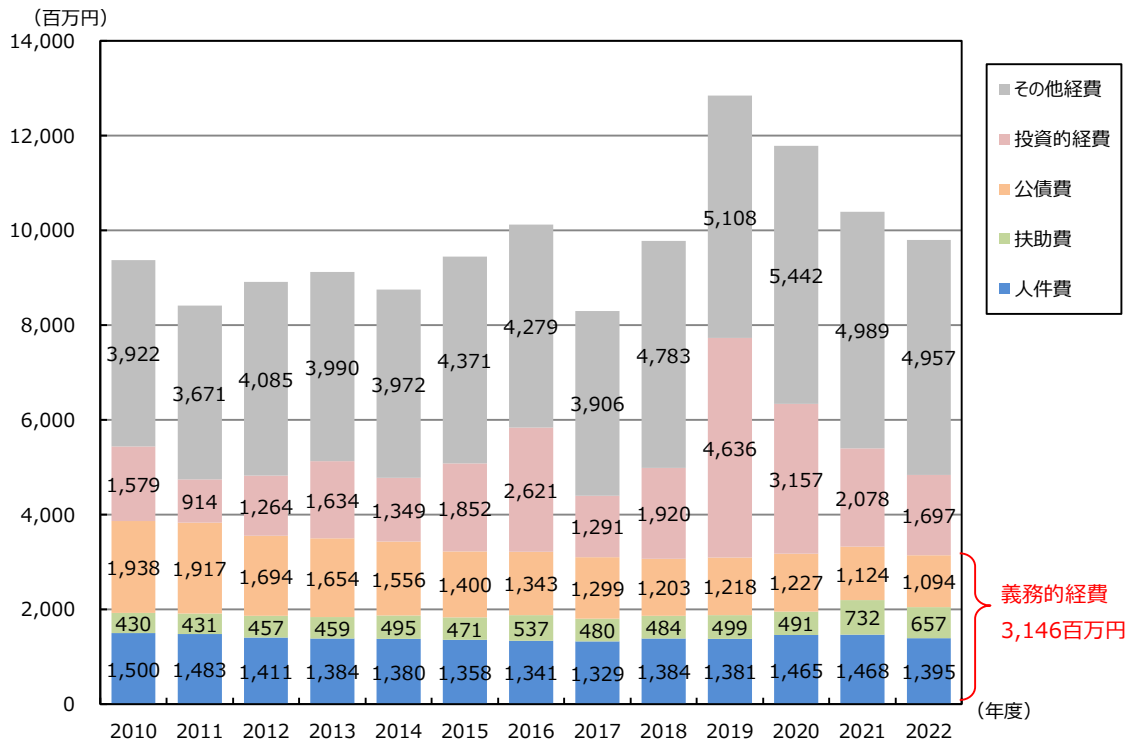


図 3-7 むかわ町の歳出額の推移

(出典) むかわ町「財政状況資料集」

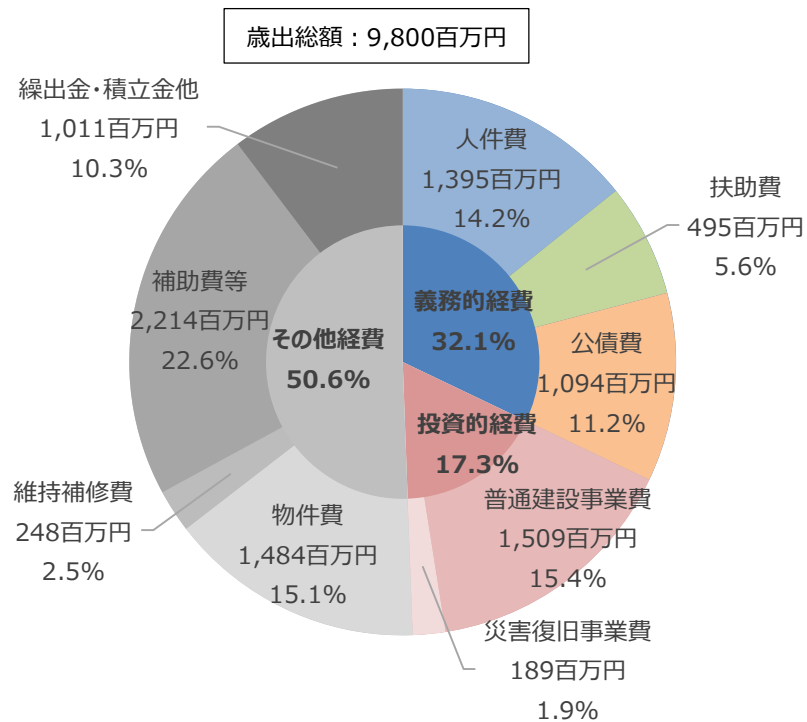


図 3-8 むかわ町の歳出の内訳

(出典) むかわ町「財政状況資料集」

③ 個人町民税への影響

本町の 2022 年（令和 4 年）度の市町村民税は約 4 億 2 千万円で、歳入の約 4%となっています。

市町村民税には、個人の所得税や固定資産税などが含まれるため、将来人口やその構造（生産年齢人口の割合）、所得の変動により影響をまともに受けると考えられます。

本町の生産年齢人口は、2020 年（令和 2 年）で 3,806 人ですが、2040（令和 22）年で約 55%にあたる 2,097 人に減少、さらに 2050（令和 32）年には約 39%の 1,435 人まで減少すると予想されるため、個人町民税の縮小は避けられないと推測されます。

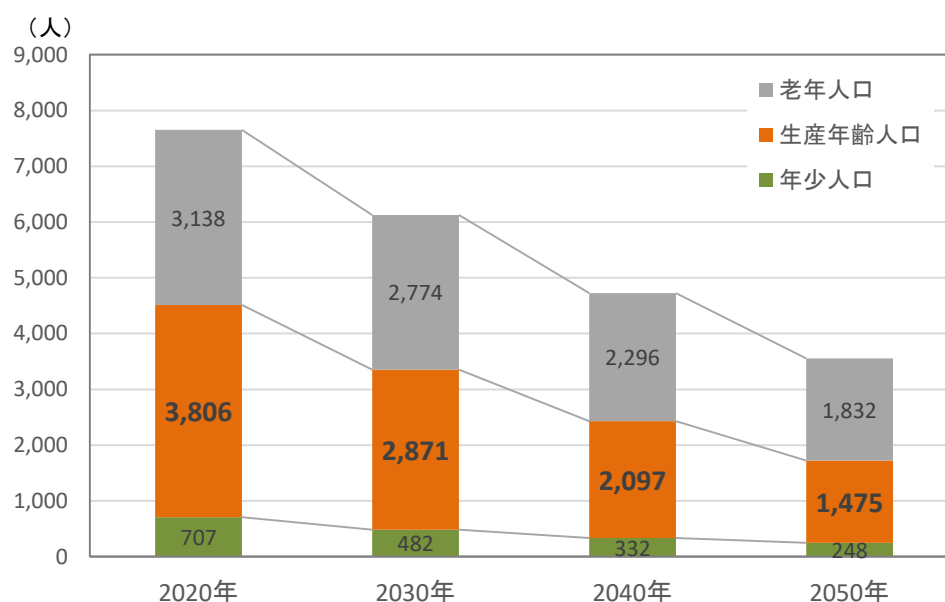


図 3-9 むかわ町の 3 区分別人口の推移

（出典）日本の地域別将来推計人口（令和 5 年）国立社会保障・人口問題研究所

(2) 産業構造に与える影響

本町の産業別の事業所数と従業者数をみると、事業所数、従業者数ともに、卸・小売業が一番多くなっています。また、平均従業員数は、10 名程度の比較的小規模な事業所が多いことが分かります。

人口減少、高齢化、人口構造の変化に伴い、従業員の確保が厳しくなることも想定されます。

表 3-6 むかわ町の産業と事業所数・従業者数

業種	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	1 事業所当たりの 平均従業者数 (人/箇所)
農林漁業	43	589	13.7
鉱業，採石業，砂利採取業	3	5	1.7
建設業	48	491	10.2
製造業	27	240	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1.0
情報通信業	1	24	24.0
運輸業，郵便業	10	81	8.1
卸売業，小売業	74	458	6.2
金融業，保険業	4	14	3.5
不動産業，物品賃貸業	19	38	2.0
学術研究，専門・技術サービス業	8	214	26.8
宿泊業，飲食サービス業	53	170	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	22	107	4.9
教育，学習支援業	2	32	16.0
医療，福祉	27	320	11.9
複合サービス事業	7	85	12.1
サービス業（他に分類されないもの）	37	166	4.5
全産業合計（公務を除く※）	386	3,035	7.9

（出典）令和 3 年経済センサス-活動調査 注：本調査では公務は対象外

(3) 地域全体の所得・消費の影響

人口減少に伴い、就業者数の減少等の要因から地域全体の所得が減少し、それに比例して消費も減少することが予想されます。あわせて、消費が減少することで、企業の生産や設備投資も減少し、地域経済全体が縮小することが懸念されます。

(4) 人口密度の低下に伴う各種サービスの減少

人口密度の低下に伴い、地域の消費額が相対的に減少し、一定数の人口の上に成り立つサービス（小売り、飲食、医療など）が減少し、日常生活が不便となり、さらなる人口流出、人口減少を招くことが想定されます。

(5) 人口減少に伴う労働力の減少

特に生産年齢人口の減少に伴い、就業者が減少し、地域全体としての労働投入量が減少することが予想されます。今後、生産性の向上等により一定程度のカバーは見込まれるものの、地域の経済成長を引き下げる主要因となることが懸念されます。

(6) 人口密度の低下による過疎化・後継者不足等の影響

人口の減少は、中心市街地の空洞化を招くなど、地域経済の衰退等の影響が懸念されるとともに、過疎化の進行による集落の維持や山間地域の農林地の荒廃の進行、生産性の低下、農林水産業や地場産業等の担い手不足が深刻となる恐れがあります。

(7) 公共施設の維持管理、更新等への影響

道路、水道をはじめとする公的ストックについて、今後更新を迎える施設が大量に発生することから、施設の新設はもとより、維持更新が不可能になると予想されています。これに人口減少による税収の減少等の影響が加わることで、施設の維持更新が一層困難になる恐れがあります。

一方で人口減少により不要となる公的ストックも生じてくることから、これらの効率的な集約・活用等を行うことで、維持更新の負担を軽減できる可能性もあります。

(8) 公共交通機関の維持への影響

人口減少に伴う児童・生徒数の減少や生産年齢人口の減少は、通勤・通学者の減少をもたらし、近年公共交通機関の利用者が減少しています。今後、人口減少や市街地の低密度化によって、公共交通機関の経営効率が下がり、地域の公共交通の維持がさらに困難になっていくことが予想されます。

(9) 学校や公民館等の公共施設の整理統合

少子化により児童・生徒数が減少することが予想され、学級数の減少、クラスの少人数化の進行が予想されます。

また、子どもたちの部活動の競技種目等の減少や単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念されます。

(10) 人口減少によるコミュニティ機能の低下

人口減少の著しい地域では、同時に高齢化が進んでおり、総人数の減少と相まってこれまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能が低下するなど、地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

(11) 少子高齢化による地域の伝統・文化の継承への影響

高齢化とともに少子化も進んでいる地域では、基礎的なコミュニティ機能の低下とともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承を困難にさせ、地域の“にぎわい”の喪失につながることが懸念されます。

第4章 むかわ町の人口の将来展望

4-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

国の人口が2008年（平成20年）をピークに減少に転じたのに対し、むかわ町の人口は、1960年（昭和35年）にピークを迎え、その後減少傾向で推移しています。

本町の人口推移の特徴として、1965年（昭和40年）から1970年（昭和45年）にかけて急激に人口が減少していることが挙げられます。

人口減少の進み方としては、大きく3段階にわけることができ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減は加速していくことになります。

本町においては、現在、「第2段階」となっており、2030年（令和12年）には「第3段階」に移行していくことが予測されています。

総人口の推移に影響を与える要因として、自然増減（出生数と死亡数の差）と社会増減（転出者数と転入者数の差）の2つがあります。

本町の自然増減は、1998年（平成10年）以降一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっています。合計特殊出生率の推移をみると、「2018年（平成30年）－2022年（令和4年）」で1.51となっており、北海道や周辺市町の平均と比べ高い値となっていますが、人口維持するために必要な2.07よりも低いことから自然減につながっています。

一方、社会増減に関しては、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が一貫して続いており、とりわけ、10代後半から20代前半にかけての転出超過が目立っています。

以上のことから、子育て世代を含む若年層の人口減少は、今後更なる人口減少を加速させる恐れがあるため、「縮小スパイラル」からの脱却を図る有効な対策が求められています。

(2) 目指すべき方向性

本町の人口減少の「縮小スパイラル」からの脱却を図るため、国が策定した「まち・ひと・しごと創生基本方針」の取り組み方針、北海道の人口ビジョンを踏まえつつ、本町が目指すべき方向性を示します。

① しごとをつくり雇用の創出を図る

本町の基幹産業は、一次産業となっており全就業者の3割を占めているものの、就業者の高齢化や後継者・担い手の確保がこれからの課題となってきました。

一方で、若者の希望する就職先が、町内にはなく町外への転出が目立つ現状もあります。

これらの状況を踏まえ、一次産業の発展に力を注ぎつつ、本町で就職できる環境を創出していく必要があります。

② 恐竜化石を活かしたまちづくりによりひとの流れを創造する

本町は、札幌市や苫小牧市・新千歳空港からも近く、海、山、川の恵まれた自然が育む良質の農作物や海産物などの特産品も豊富で、高速道路のインターチェンジも2つ存在するなど、地域資源には、恵まれています。通過型観光の傾向が強くなっています。

穂別稲里地区において、カムイサウルスジャポニクス（通称：むかわ竜）の全身骨格化石が発掘され、新たな資源として期待されています。

これらの状況を踏まえ、恐竜ワールド構想の実現に向け、恐竜化石という希少価値の高い資源の活用や既存資源との連携を図り新たな観光戦略の柱とします。また、広域連携を進めていくとともに、通過型から滞在型へのシフトにつなげ、おもてなし機能を高めながらこれまで以上のひとの流れを創造することが必要です。

③ 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町の人口移動の状況をみると、10歳代後半から20歳代前半にかけての人口の流出が目立っており、就業者数や生産年齢人口の減少へと繋がっています。

また、本町の出生率は、北海道や近隣市町よりも高くなっているものの、人口を維持するために必要な出生率までには至っておらず、現状のまま推移した場合でも、人口の減少は続くものと推測されます。これらの状況を踏まえ、本町への移住・定住の促進、結婚・出産、子育てがしやすい生活環境の整備が必要です。

④ 安心して暮らせる地域をつくり、多様な連携によりまちの活力を生み出す

人口減少・高齢化が進行するなかで、健康寿命を延伸し、安全で安心して暮らせるまちづくりが求められています。あわせて、地域の枠を越えた連携の強化を図るとともに、生活基盤の充実が必要です。

4-2 人口の将来展望

本町の目指すべき将来の方向性を踏まえて、次の考え方により将来人口を展望します。

○合計特殊出生率

現状の合計特殊出生率 1.51 から、2035 年（令和 17 年）に 1.8 程度（国民希望出生率）まで上昇させ、2045 年（令和 27 年）には人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07）まで上昇させることを目指します。

○純移動率（社会移動）

むかわ町における住宅の整備などの雇用環境の創出による転出者数を抑制し、さらに恐竜ワールド構想による魅力あるまちづくり、子育てしやすい環境づくりなどを行い、まちの魅力を高めることで、転出超過となっている社会移動が 2045 年（令和 27 年）には社人研推計値の 1 割程度となり、転出超過傾向が抑制されていることを目指します。

○将来人口水準

合計特殊出生率の上昇と純移動率の抑制により、2040 年（令和 22 年）で現在人口の 7 割程度、2060 年（令和 42 年）で現在人口の半数程度となることを目指します。

(1) 人口推移と長期的な見通し

社人研の推計に準拠すると、2060 年（令和 42 年）の本町の人口は、2,628 人まで減少する見通しとなっています。

本町独自推計の見通しでは、むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2060 年（令和 42 年）の人口は 3,705 人となり、社人研推計準拠と比較して 1,077 人の施策効果が見込まれます。

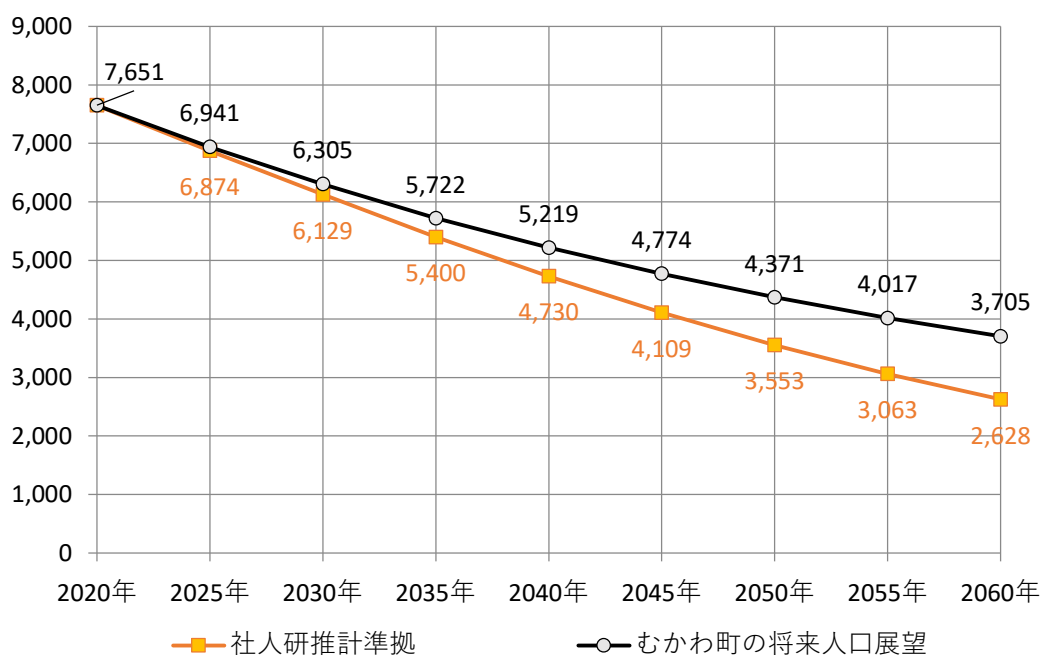


図 4-1 むかわ町の将来人口展望

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データおよびワークシート（令和 6 年 6 月版）

表 4-1 年齢 3 区分の将来人口展望（上段：人、下段：構成比）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 （0-14歳）	707 9.2%	598 8.6%	529 8.4%	470 8.2%	455 8.7%	459 9.6%	471 10.8%	461 11.5%	441 11.9%
生産年齢人口 （15-64歳）	3,806 49.7%	3,361 48.4%	2,957 46.9%	2,669 46.7%	2,352 45.1%	2,120 44.4%	1,910 43.7%	1,736 43.2%	1,666 45.0%
老年人口 （65歳以上）	3,138 41.0%	2,982 43.0%	2,819 44.7%	2,583 45.1%	2,412 46.2%	2,194 46.0%	1,990 45.5%	1,820 45.3%	1,598 43.1%

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データおよびワークシート（令和 6 年 6 月版）

(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、高齢化（65歳以上人口比率）は、2060年（令和42年）には58.7%まで上昇する見通しとなっています。

町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動率が仮定値の通り改善された場合、2030年（令和12年）の41.8%をピークに、2060年（令和42年）には33.7%まで低下するものと推計されます。

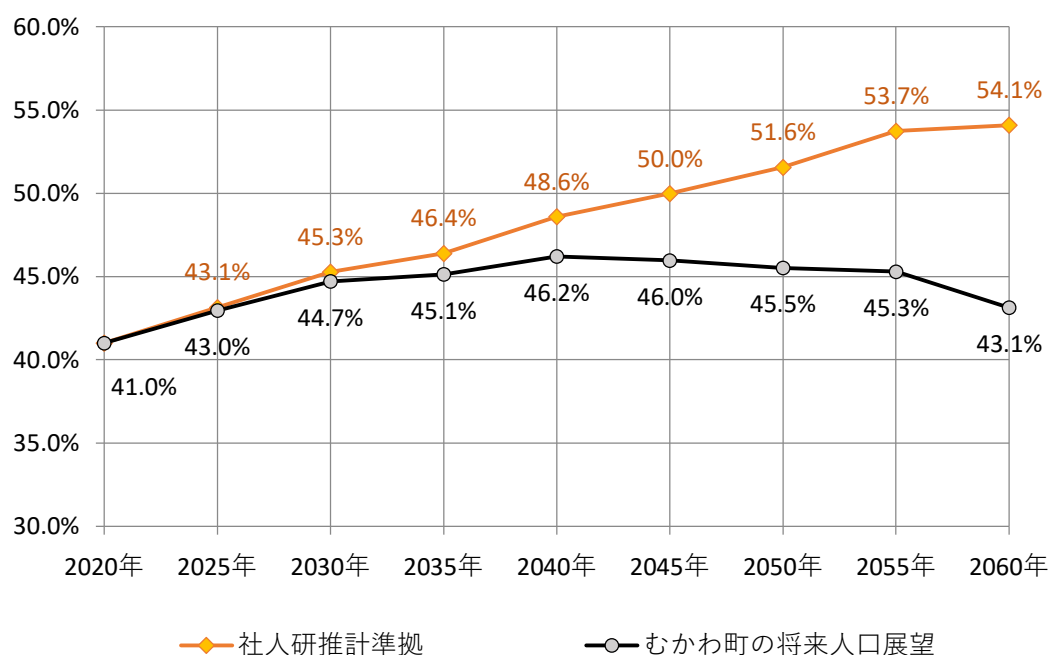


図 4-2 むかわ町の高齢化率の長期的な見通し

（出典）人口動向分析・将来人口推計のための基礎データおよびワークシート（令和6年6月版）

